

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	地球温暖化防止対策（省エネ改修支援）	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画							県	CO2年間排出 削減量合計 6,933トン	25%	観光施設(旅館・ホテル等)への補助件数は 15件を予定していたが、実績値6件となった ため、大幅遅れとなった。  なお、本事業によるCO2年間排出削減量 は、平成24年度が1165トン、平成25年度が 552トン、計1717トンであり、排出削減の達成 に向け、順調に推移している。
進捗状況		大幅遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 民生業務部門における二酸化炭素排出量	303万t-CO2 (20年度(2008年度))	297万t-CO2 (23年度(2011年度))				284万t-CO2 (27年度(2015年度))	6万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	観光施設等の総合的エコ化促進事業を実施することにより、ホテル・旅館等の二酸化炭素排出量の削減を図っている。周知活動の強化により平成26年度からは更に支援件数が増える見込みであり、平成28年度の目標達成に向け、取組を推進していく。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県内4地域における説明会や県ホームページ、他事業と連携した広報等により、本事業の周知は進んだが、補助金の申請は6件にとどまった。
- ・ホテル以外の観光施設からも補助対象拡大の要望がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・民生業務部門における二酸化炭素排出量の削減を図るためには、補助対象の観光施設の拡大が必要。
- ・平成25年度の補助金申請においては、申請件数が当初見込み15件に対して6件にとどまった。原因としては、補助金周知期間の短さ、施工期間設定の短さ等が考えられる。

## 5 取組の改善案

- ・事業の効果を広げるため、ホテル以外の観光施設に対して補助対象を拡大する。
- ・補助金公募等のスケジュールを前倒して実施し、周知を早期かつ十分に行うとともに、補助事業者の施工期間を適切に確保する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	観光施設等の総合的エコ化促進事業	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助し、観光産業における環境対策の取り組みを促進する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	15施設 補助件数					→	県	CO2年間排出 削減量合計 6,933トン	25%	○平成25年度の補助件数は15件を予定していたが実績値6件となったため、大幅遅れとなった。 ○本事業によるCO2年間排出削減量は、平成24年度が1165トン、平成25年度が552トン、計1717トンである。
	観光施設等の総合的エコ化促進対策への補助									
進捗状況		大幅遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 民生業務部門における二酸化炭素排出量	303万t-CO2 (20年度(2008年度))	297万t-CO2 (23年度(2011年度))				284万t-CO2 (27年度(2015年度))	6万トン-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	観光施設等の総合的エコ化促進事業を実施することにより、ホテル・旅館等の二酸化炭素排出量の削減を図っている。周知活動の強化により平成26年度からは更に支援件数が増える見込みであり、平成28年度の目標達成に向け、取組を推進していく。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県内4地域における説明会や県ホームページ、他事業と連携した広報等により、本事業の周知は進んだが、補助金の申請は6件にとどまった。
- ・ホテル以外の観光施設からも補助対象拡大の要望がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・民生業務部門における二酸化炭素排出量の削減を図るためには、補助対象の観光施設の拡大が必要。
- ・平成25年度の補助金申請においては、申請件数が当初見込み15件に対して6件にとどまった。原因としては、補助金周知期間の短さ、施工期間設定の短さ等が考えられる。

## 5 取組の改善案

- ・事業の効果を広げるため、ホテル以外の観光施設に対して補助対象を拡大する。
- ・補助金公募等のスケジュールを前倒しで実施し、周知を早期かつ十分に行うとともに、補助事業者の施工期間を適切に確保する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	地球温暖化防止対策	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う、環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画							県	CO2年間排出 削減量合計 6,933トン	25%	観光施設(旅館・ホテル等)への補助件数は15件を予定していたが、実績値6件となったため、大幅遅れとなった。  なお、本事業によるCO2年間排出削減量は、平成24年度が1165トン、平成25年度が552トン、計1717トンであり、排出削減の達成に向け、順調に推移している。
進捗状況		大幅遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 民生業務部門における二酸化炭素排出量	303万t-CO2 (20年度(2008年度))	297万t-CO2 (23年度(2011年度))				284万t-CO2 (27年度(2015年度))	6万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、民生業務部門における取り組みを強化する必要があり、目標達成に向け、本事業による観光施設等の省エネルギー設備等の導入支援を引き続き実施する。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・県内4地域における説明会や県ホームページ、他事業と連携した広報等により、本事業の周知は進んだが、補助金の申請は6件にとどまった。
- ・ホテル以外の観光施設からも補助対象拡大の要望がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・民生業務部門における二酸化炭素排出量の削減を図るためには、補助対象の観光施設の拡大が必要。
- ・平成25年度の補助金申請においては、申請件数が当初見込み15件に対して6件にとどまった。原因としては、補助金周知期間の短さ、施工期間設定の短さ等が考えられる。

## 5 取組の改善案

- ・事業の効果を広げるため、ホテル以外の観光施設に対して補助対象を拡大する。
- ・補助金公募等のスケジュールを前倒して実施し、周知を早期かつ十分に行うとともに、補助事業者の施工期間を適切に確保する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	
【担当部課】	土木建築部住宅課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	沖縄県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅（「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及、及び研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関するシンポジウムを開催する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画		1回 シンポジ ウムの開 催				→	県 関係団体	(累計) 4回 シンポジウム 開催数	25%	・建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に関する講演会の開催 172名参加 通年実施
	環境共生住宅の普及・研究									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	297万t-CO2 (20年度)	303万t-CO2 (23年度)				250万t-CO2 (27年度)	△6万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	「地球環境の保全」が考え方の一つとなっている環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、低炭素な都市づくりに寄与していると考ええる。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○H24及びH25年度に省エネ法の改正、低炭素法の施行があり、省エネ住宅に関する基準が示された。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○環境共生住宅にかかる技術の普及が進んでいないため、環境共生住宅とあわせて省エネ住宅の基準の普及・啓発を進める必要がある。

## 5 取組の改善案

○環境共生住宅にかかる技術の普及が進んでいないため、省エネ法、低炭素法の省エネ住宅の基準を踏まえた環境共生住宅の研究をすすめ、環境共生住宅を見直し、住宅課HPでの紹介、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等により普及啓発を図る。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	空調等のIT制御による省エネ削減効果の実証（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	通信機能を有した省エネデマンド制御システムを県内で開発し、実際の店舗に同システムを設置し、設置店舗において効率的な電力消費となるようシステムの開発と実証を実施する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	8件 実証事業 数						県	平成26年度 まで毎年シ ステム設置 店舗8件の 実証を行う	50%	8件の店舗にシステムを設置し、通年における消費電力データの収集とシステムの改良を実施
	空調等のIT制御による省エネ削減効果の実証									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 民生業務部門における二酸化炭素排出量	303万t-CO2 (20年度(2008年度))	297万t-CO2 (23年度(2011年度))				284万t-CO2 (27年度(2015年度))	6万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	<p>民生業務部門における二酸化炭素排出量の現状値は基準値よりも微増となっており、目標値を達成するためには前年度比約2%の削減が必要である。</p> <p>このことから、IT技術を駆使した安価で効果的な省エネシステムの早期開発・普及による既存設備の省エネ化が、民生業務部門での二酸化炭素排出量の削減という課題解決に必要である。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・本実証で用いているシステムは、空調および冷凍・冷蔵庫における消費電力を削減するものであり、これまでの実証で、一定の削減効果が得られることについての成果が得られた。
- ・しかし、消費電力量について、店舗全体のうち空調および冷凍・冷蔵庫の占める割合が約2割であることが本実証の中で判明した。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・空調および冷凍・冷蔵庫のほか、年間を通して消費電力量の割合が高い照明についても、本システムにより管理することができれば、省エネ効果がより高くなる。

## 5 取組の改善案

- ・実証システムの省エネ管理する機能として、空調および冷凍・冷蔵庫だけでなく、LED照明の照度コントロールを追加し、さらなる省エネ効果が得られるようなシステムを目指す。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	太陽エネルギー活用設備導入に対する支援（太陽エネルギー普及促進事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	400件 導入支 援数	—————→					県	毎年400件の 導入支援数	25%	・住宅太陽光発電設備導入支援補助金の 実施 500件補助(H25実績)
	太陽エネルギーを活用した設備導入促進のための支援									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	民生家庭部門における二酸化炭素排出量	297万t-CO2 (20年度)	303万t-CO2 (23年度)	—	—	250万t-CO2 (27年度)	250万t-CO2 (27年度)	△6万t-CO2
2								
成果指標の推移に関する説明		二酸化炭素の部門別排出量において、全国平均と比較して高くなっている民生業務部門では、一般家庭への太陽光発電設備の導入を支援することにより、使用電力量の低減を図るなど二酸化炭素排出量の削減についての取り組みを行っている。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・国においては、一定の普及拡大の効果は達成したと判断し、平成26年度からは事業廃止となった。本県においても、県内の普及拡大に向けて5年間事業を実施してきたが、普及拡大の効果は達成できたと判断し、平成25年度までとした。
- ・沖縄県の太陽光発電の累計導入件数は、H24の約14,800件（設備容量：約77,000kW）に対して、H25は約20,900件（設備容量：約162,000kW）となり、約6,100件の増加となった。また、二酸化炭素排出量は約6.2万t-CO2の削減に繋がった。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・太陽光発電設備導入支援事業は終了したが、事業継続の要望もあることから関連事業の立案を検討する。

## 5 取組の改善案

- ・再生可能エネルギーの普及拡大を図ることは、本県のエネルギー自給率向上に繋がるため、関係機関と連携して各種施策を展開していく。
- ・国においては、一般家庭や事業所等の電力需要側における電力需給のピークコントロールに資する「定置式リチウムイオン電池」に係る補助制度を実施しているため、県でも太陽光発電設備の導入以外の新たな蓄電池や、EMS（エネルギー管理システム）に対する制度を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	地球温暖化防止対策	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	産業・民生部門の低炭素化の促進のため、太陽光発電・太陽熱導入に対し補助を行う。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	15施設 補助件数					→	県	CO2年間排出 削減量合計 6,933トン	25%	○観光施設等の総合的エコ化促進事業で 平成25年度の補助件数は15件を予定してい たが実績値6件となったため、大幅遅れと なった。 ○補助実績はいずれも省エネルギー設備等 で、太陽光等再生可能エネルギー設備の導 入実績はなかった。 ○本事業によるCO2年間排出削減量は、平 成24年度が1165トン、平成25年度が552ト ン、計1717トンであり、排出削減の達成に向 け、順調に推移している。
進捗状況		大幅遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	産業部門における二酸化炭素排出量	249万t-CO2 (20年度(2008年度))	241万t-CO2 (23年度(2011年度))				229万t-CO2 (27年度(2015年度))	8万t-CO2
1	民生業務部門における二酸化炭素排出量	303万t-CO2 (20年度(2008年度))	297万t-CO2 (23年度(2011年度))				284万t-CO2 (27年度(2015年度))	6万t-CO2
成果指標の推移に関する説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>産業部門における二酸化炭素排出量は順調に減少していることから、目標達成の可能性が高い。</li> <li>民生業務部門における二酸化炭素排出抑制に対しては、目標達成に向け、観光施設等の総合的エコ化促進対策を引き続き実施するとともに、太陽光発電の導入を促進する。</li> </ul>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 県内4地域における説明会や県ホームページ、他事業と連携した広報等により、本事業の周知は進んだが、補助金の申請は6件にとどまった。
- ホテル以外の観光施設からも補助対象拡大の要望がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 民生業務部門における二酸化炭素排出量の削減を図るためには、補助対象の観光施設の拡大が必要。
- 平成25年度の補助金申請においては、申請件数が当初見込み15件に対して6件にとどまった。原因としては、補助金周知期間の短さ、施工期間設定の短さ等が考えられる。

## 5 取組の改善案

- 事業の効果を広げるため、ホテル以外の観光施設に対して補助対象を拡大する。
- 補助金公募等のスケジュールを前倒して実施し、周知を早期かつ十分に行うとともに、補助事業者の施工期間を適切に確保する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	次世代自動車の普及促進	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	公共交通機関であるバスを電気自動車に改造して実路線に投入し、改造に係る課題の抽出、実証運行に係る課題の抽出を行う。電気自動車の充電設備導入を促進する。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	12台 導入台数	電気自動車の充電設備導入に対する支援				→	県 民間	— (平成25年度 で事業終了)	—	○平成23年度及び平成24年度にディーゼル車を改造した電気バス2台による実証運行を那覇市内で行い、課題の抽出・分析を行った。  ○実証運行に伴い、公共交通機関のバスへの関心が高まるとともに、地球温暖化防止対策の普及啓発につながった。  ○スマートエネルギーアイランド基盤構築事業におけるEVバスの導入計画では、平成27年度まで12台製造する予定であったが、コストが未だ割高であること等から量産体制の構築が困難なため、平成25年度をもって事業を終了することとなった。
		次世代自動車導入に対する支援								
		次世代自動車普及に向けた啓発活動								
		次世代自動車へ対応した産業の育成(EV技術蓄積など)								
		EVバスの導入								
進捗状況		大幅遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO2 (20年度(2008年度))	370万t-CO2 (23年度(2012年度))				377万t-CO2 (27年度(2015年度))	7万t-CO2
成果指標の推移に関する説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は減少しており、目標値の達成に向け、引き続き、施策の推進及び取り組みの強化を図ることとしている。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・平成25年3月、国（経済産業省）は電気自動車やプラグインハイブリッド車に必要な充電設備の設置に対する従来の支援制度を拡充した「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」を開始した。
- ・この事業においては、都道府県等が作成したビジョンに基づく充電設備の設置については通常よりも手厚い支援（補助率1/2→2/3）が受けられることから、県ではこの事業を活用し、次世代自動車の普及を促進するため、「沖縄県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」を平成25年6月に策定している。
- ・沖縄県内をくまなく移動・周遊できるEV充電インフラを整備することで、EVが普及し、温室効果ガスの排出を削減することができる。
- ・電気自動車の充電設備の導入については、国の次世代自動車充電インフラ整備促進事業による補助制度拡充を受け「沖縄県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」の周知を図り、整備促進を図る。
- ・電気バスについては、県事業としては終了したが、久米島町及び座間味村において実証運行を継続実施する。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・運輸部門における二酸化炭素の排出削減に向け、事業者等と協力して推進しているところであるが、更なる普及啓発を行っていく必要がある。
  - ・ホテルや観光施設、EV充電器運営会社等により県内各地でEV充電器の整備が進められている。
- EV利用者の6割以上が「充電設備の整備状況に不安を感じた」と回答しており、次世代自動車の普及にあたってはさらなる充電設備の整備が不可欠となっている。

## 5 取組の改善案

- ・電気バスについては、久米島町及び座間味村における実証運行を広報し、今後の次世代自動車の普及につなげていく。
- ・国において、電気自動車の普及に向けた新たな各種施策を講じることとしていることから、情報収集に努め、県HPや他事業との連携（イベント等での広報など）により普及啓発に向け取り組んでいく。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	エコドライブの普及促進	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
エコドライブの普及促進							県	エコドライブの普及啓発を継続的に実施する。	25%	県で養成したエコドライブインストラクターを紹介するなど市町村等によるエコドライブ教習会をサポートしているほか、地球温暖化防止活動推進センターの事業支援を通じて、エコドライブ教習受講者は増加している。
計画	エコドライブの実践に向けた普及啓発					→				
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO2 (20年度(2008年度))	370万t-CO2 (23年度(2011年度))				377万t-CO2 (27年度(2015年度))	7万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	県で養成したエコドライブインストラクターを紹介するなど市町村等によるエコドライブ教習会をサポートするほか、地球温暖化防止活動推進センターの事業支援を通じて、エコドライブ教習受講者は増加している。引き続き平成28年度の目標達成に向け、取組を推進していく。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・エコドライブに関する誤った認識(エコドライブ実践の効果は大きくない、自分は一定程度エコドライブを実践している、等)のため、エコドライブの必要性が十分周知されていない。
- ・エコドライブの内容及び効果について県民や企業等に正しく周知していく必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・平成22年度、23年度において県内10箇所の指定自動車教習所教官をエコドライブインストラクターとして養成したことにより、エコドライブの教習が可能となったことから、各市町村等のエコドライブ講習会実施主体と連携をとり、エコドライブインストラクターの活用による普及啓発を図る必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・エコドライブインストラクターの活用については、エコドライブ推進月間(11月)等に合わせ市町村等のエコドライブ講習会実施主体に対して活用を促していく。
- ・エコドライブの内容の周知については、正しいエコドライブの知識を持ってもらうことに主眼を置き、市町村や県の広報等の媒体を活用して普及啓発を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	公共交通利用環境改善事業	
【担当部課】	企画部交通政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用環境改善に取り組む。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	43台 ノンステップ バス導入数				215台 (累計)		県 交通事業者	沖縄県の低床 バス導入率 32.7%	60%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度の低床バス導入率 18.8%</li> <li>・IC乗車券システム導入意思決定事業者数 5社</li> </ul>
	ノンステップバス導入									
	バスロケ ーションシ ステム等 導入	IC乗車券システム開発・ 導入								
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	377万 t-CO2 (20年度(2008年度))	370万 t-CO2 (23年度(2011年度))				377万 t-CO2 (20年度(2008年度))	7万 t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	ノンステップバスの導入や、今後計画しているIC乗車券システムの導入によって、公共交通の利用環境が改善され、自家用車利用から公共交通利用への転換により、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものとする。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○IC乗車券における利便性の高い共通サービスの構築に向け、事業規模や経営方針の異なる交通事業者の意見集約について、効果的・効率的に取り組む必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○競合する各交通事業者の意見を把握し、その特徴や利用者への利便性向上等について整理を行うなど、客観的に評価できる資料の作成が必要である。

## 5 取組の改善案

○IC乗車券システムの平成27年4月の本格運用開始に向け、県が率先して評価資料等の作成を行うとともに、交通事業者との調整会議を密に実施し、円滑な意見集約を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	交通体系整備促進事業	
【担当部課】	企画部交通政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	公共交通利用促進のため、那覇市への移動が多い地域等やバス網の沿線居住者等、地域別・対象者別の効果的な啓発活動の実施内容の検討及び公共交通活性化に関する各種検討を実施した。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等						国 県 市町村 交通事業者	自家用車利用から公共交通利用への転換に向けて、バスレーンの延長や交通行動変容に向けた啓発活動等、TDM(交通需要マネジメント)施策を推進する。	35%	モビリティマネジメントを重点的に行う対象地域等について検討を行った。
		6.9km バスレーン設置延長				バスレーン延長 基幹バスシステム導入				
進捗状況		やや遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	377万 t-CO2 (20年度(2008年度))	370万 t-CO2 (23年度(2011年度))				377万 t-CO2 (20年度(2008年度))	7万 t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	「公共交通活性に関する各種検討」及び「公共交通利用促進のための広報・啓発活動」等により、公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものとする。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

(内部要因)  
 ○国道58号を中心とする那覇市から沖縄市までの区間への基幹バス導入推進のため、バスレーン延長の実施にあたり、予想される渋滞緩和対策等について、警察や国、バス事業者、企業等と綿密な連携を図る必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○沖縄県地域公共交通総合連携計画の推進のため、関係機関と綿密な調整を図る必要がある。  
 ○広報啓発活動及びバスレーン延長等の公共交通利用促進を図る内容については、更なる効果発現を期待できる取組を実施していく必要がある。

## 5 取組の改善案

○平成26年度内のバスレーンの延長実施について、県警やバス事業者等と綿密な調整を行い円滑な導入を図る。  
 ○広報活動については、沿線の自治会長、地域住民をはじめ、広く県民に対し、効果的な周知徹底を図る観点からバスレーンの延長と併せて実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	沖縄都市モノレール延長整備事業	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	<p>沖縄都市モノレール延長整備事業は、首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までのモノレールの延長と新たなインターチェンジを整備することで高速バスとの連携を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、利便性の向上は自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。</p>									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計画	3.73% モノレール延長整備事業進捗率	14.02%	40.3%	63.13%	85.92%	31年度(2019年度)延長区間開業	県市事業者	85.92%	10%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モノレールインフラ部について実施設計を実施するとともに、下部工工事に着手した。</li> <li>・関連道路・街路等については実施設計及び用地取得を実施した。</li> <li>・新たなインターチェンジについては、連結許可申請に向けた調整会議を実施するとともに、幸地インター線として県道認定を行った。</li> <li>・第4駅へのアクセス道路として、浦西停車場線の県道認定を行った。</li> </ul>
進捗状況		やや遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・移転先選定に時間を要すことや土地価格不満等により用地交渉が難航している。
- ・延長区間第4駅周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。
- ・災害に強く、環境負荷の少ない施設整備が求められている。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・用地取得について、体制を強化し、課題に応じた、きめ細かい対応を検討する必要がある。
- ・交通結節機能の強化を図るため、延長区間第4駅周辺の配置計画等については、各事業と充分連携を図るとともに、各事業の工程計画を事業者間で共有する必要がある。
- ・現行の耐震基準に基づく設計を行うとともに、モノレール運行会社において、電力等エネルギーを効率的に使用する省エネ設備等の導入を検討する必要がある。
- ・平成31年春開業を目指す上で、執行体制の強化、執行の効率化が必要である。

## 5 取組の改善案

- ・パーティー数の増などにより用地取得体制を強化するとともに、移転先選定に時間を要する案件については地元市の協力も得ながら早期の移転先の確保に努める。また、土地価格不満の案件については、地権者の理解が得られるよう鋭意交渉に取り組む。
- ・第4駅周辺の配置計画については、各事業間での調整を進めるとともに、沖縄自動車道と結節する第4駅周辺の各整備事業を円滑に実施するため、引き続き、県、地元市町、関係団体及び事業者との間で、調整会議等を年4回程度開催する。
- ・現行の耐震基準に基づき設計を行い、車両や電気設備等については、モノレール運行会社において、エネルギー利用効率の高い設備等の導入を検討する。
- ・今年度から出先機関として「都市モノレール建設事務所」を組織し、執行の効率化を図る。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	パークアンドライド駐車場の整備（第4駅周辺等）	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール駅交通広場にパークアンドライド駐車場を整備する。 沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和に寄与する。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	922台 パークアンドライド駐 車・駐輪 台数					1,922台 (31年 度)	県市			第4駅パークアンドライド駐車場基本計画 検討業務を実施した。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1000台規模)</li> <li>・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備</li> </ul>									
進捗状況		やや遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・大規模パークアンドライド駐車場整備を予定している延長区間第4駅周辺は、モノレール延長整備事業の他、モノレールと高速道路結節のための幸地IC及び県道浦西停車場線整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、事業が輻輳している。
- ・各事業間で進捗状況に差がある。
- ・(昨年度と同じ留意点となった理由)  
上記留意点は、単年度のみならず事業期間全体を通して、進捗状況等に留意する必要があるため。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・延長区間第4駅周辺の配置計画等については、各事業と充分連携を図る必要がある。
- ・各事業間の整備計画(配置計画等)や工程計画(法手続や工程上のクリティカルパス等)の情報共有を図る必要がある。
- ・早期に駐車場位置を決定する必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・沖縄自動車道と結節する第4駅周辺の各整備事業を円滑に実施するため、県、地元市町、関係団体及び事業者との間で、調整会議等を開催する。
- ・早期に駐車場位置を決定する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	モノレール利用促進対策	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげる。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	28基 駅周辺サインユニバーサルデザイン化数	15基				→	県	100%	平成25年度は、駅周辺ガイドブック(6,000部)作成、沖縄都市モノレール開業10周年記念シンポジウム(8月)、沖縄都市モノレール延長整備起工式(11月)、駅周辺案内サイン更新(15基)を実施した。  平成25年度までに、累計43基について駅周辺サインユニバーサルデザイン化した。	
	・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺サイン更新等)					→				
	外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 モノレール乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日 (25年度)				40,542人/日 (30年度)	5,280人/日
2							
成果指標の推移に 関する説明	取組みの結果、順調に乗客数が増加しており、平成28年の目標値をすでに達成している。 今後も更なるモノレールの利用促進を図るため需要喚起施策を行い、乗客数の増加に取り組んでいく。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・モノレール乗客数は順調に伸びているものの、沖縄の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で、公共交通利用者が少ない。そのため、モノレールのサービス向上や県民及び観光客にモノレールを充分に知ってもらうための取組を関係機関（那覇市、浦添市、モノレール社等）と連携し実施する必要がある。
- ・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール(株)の経営状況については、平成23年度に借入金返済方法見直し等による経営安定化を図っており、また、乗客数の伸びに応じて収益も上がっていることから平成30年代後半に債務超過解消するものと見込んでいるが、観光客の減など外的要因によって左右されやすい面もある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・モノレール乗客数の計画目標を達成するため、公共交通利用者の増加に努める必要がある。また、そのような取り組みについて関係機関（那覇市、浦添市、モノレール(株)等）と連携しながら広く周知する必要がある。
- ・モノレールの運営主体であるモノレール(株)の経営改善に向けて、関係機関（那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫）と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・モノレールのサービス等の向上による県民及び観光客の利用促進を図るため、企画部と連携して使い勝手のよいIC乗車券システムを導入するなど、利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客にも提供するなど、関係機関が連携してモノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に取り組む。
- ・関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	バス利用環境改善事業	
【担当部課】	土木建築部道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図る。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画		20基 バス停 上屋の 整備数				→	県	20基	35%	平成25年度は、バス停上屋の整備を7基実施した。
		バス停上屋の整備								
進捗状況		大幅遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)					104,945 人/日	
2							
成果指標の推移に 関する説明	バス停上屋を7箇所実施したことにより、乗客の利用性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進が図れた。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

埋設物等との位置関係で、バス停上屋の設置困難が生じている。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

埋設物等との位置関係で、バス停上屋の設置困難が生じている箇所について、占有者との調整が必要。

## 5 取組の改善案

埋設物等との位置関係で、バス停上屋の設置困難が生じている箇所について、占有者との調整を踏まえ、設計検討を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減	
【主な取組】	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業	
【担当部課】	企画部交通政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県民及び観光客の移動利便性向上、中南部都市圏における交通渋滞の緩和、低炭素社会の実現、駐留軍用地返還跡地の有効活用並びに県土の均衡ある発展のため、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	特例的な制度の創設及び需要拡大による事業採算性の確保の検討等の県独自調査の実施					→	県	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	40%	平成26年度からの県民との合意形成に向けた資料等を取りまとめることができた。
	県民の世論喚起及び合意形成を図るための取組									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	377万 t-CO2 (20年度(2008年度))	370万 t-CO2 (23年度(2011年度))				377万 t-CO2 (20年度(2008年度))	7万 t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は減少しており、ノンステップバスの導入や、今後、計画しているIC乗車券システムの導入により、公共交通の利用環境の改善が図られることで、自家用車利用から公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものとする。目標値の達成に向け、引き続き、施策の推進及び取組の強化を図る。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

(内部要因)  
 ・鉄軌道導入にあたっては、事業採算性の観点から、インフラ部分を公共が整備・保有し、運行会社が運行する公設民営型上下分離方式の特例的な制度の導入が不可欠であり、国との調整が必要となっている。  
 ・事業化に向けた計画案の策定にあたっては、県民等の理解と協力が不可欠であるため、パブリックインボルブメント等県民との合意形成に取り組む必要がある。

(外部環境)  
 ・県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現などを図るため、骨格性、速達性、定時性等の機能を備えた公共交通の機関軸となる新たな公共交通システムの早期導入が必要である。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・特例的な制度の実現に向け国との調整を行うとともに、計画案策定にあたっては、県民等の理解と協力が不可欠であるため、パブリックインボルブメント等県民との合意形成に取り組む必要がある。  
 ※パブリックインボルブメントとは、計画づくりの初期段階から、関係者（県民、企業）等に情報を提供したうえで、広く意見を聴き、それらを計画へ反映する手続き手法

## 5 取組の改善案

・鉄軌道の早期導入に向け、国との調整を加速させるとともに、パブリックインボルブメントの実施にあたっては、説明会やパネル展示の開催、HPや広報誌の活用等、幅広くわかりやすい情報提供に努める。  
 ・平成26年度からは、学識経験者等で構成される検討委員会を立ち上げ、事業化に向けた県の計画案の策定に取り組む。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	美ら島づくり行動計画推進事業	
【担当部課】	環境部自然保護・緑化推進課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	「100年先を見据えた緑の美ら島の創生」を目的として、5つの施策を推進する。①花と緑のトロピカルロードづくり、②花と緑あふれる街づくり、③花と緑と香りいっぱいの名所づくり、④企業と地域住民との協働による憩いの森づくり、⑤緑化情報の発信									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画		10件 緑化活動団体の育成件数 件数	10件	10件	10件		県	活動地域づくり、活動継続	30%	地域等との協働の緑化活動件数として、26年度からグリーンプロモーション事業を参照した
		企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術普及								
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・緑化活動の成功体験による目に見える成果を目標に掲げ、緑化活動団体の組織内部から意欲を醸成していくことが、今後の緑化活動団体の増加や規模拡大に展開していく。
- ・引き続き緑化活動を担う企業、地域住民、学校等を対象に花木等の支援や維持管理するシステム等 ニーズに基づいたきめ細やかな体制を整備する必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・緑化団体等への支援を行う中核団体を組織構築するため、中核団体の人材育成（専門技術の知識の習得、技能向上）に取り組むことが地区毎に組織運営ができる。

## 5 取組の改善案

- ・効率的な緑化業務の維持管理について、部局横断的に統括する支援体制の組織化に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	造林事業	
【担当部課】	農林水産部森林管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	40ha 造林等面 積					→	県 市町村	160ha	35%	平成25年度実績 造林等(人工造林+樹下植栽)を58ha 実施  二酸化炭素吸収機能のほか、水源涵 養機能や土砂流出防止機能など森林 の持つ公益的機能の発揮が見込まれ る。
	無立木地への造林や複層林整備の実施									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○離島地域においては、限られた土地面積であることから、土地利用の観点からも森林率の大きな向上は望めない。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○既存の人工林において適切な森林施業を実施することで、森林の公益的機能の向上を図る必要がある。

## 5 取組の改善案

○樹木の生長とともに樹冠密度が高くなった森林においては、除伐等を実施し森林密度の適正化を図り、樹冠を形成する樹木が単一林齢となる単層林においては、樹下植栽等を実施し複層林化することで、限られた森林の公益的機能の高度発揮を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	全島みどりと花いっぱい運動事業	
【担当部課】	環境部自然保護・緑化推進課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	沖縄県全島緑化県民運動推進会議を開催（H26年2月）するとともに、企業との協働による花の名所づくりや花のゆりかご事業として地域・学校緑化の苗の生産・配布を行った。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計画	行政・団体、企業等との協働による緑化活動の支援		新たな事業による緑化活動の展開			→	県市町村等			<ul style="list-style-type: none"> <li>・「沖縄県全島緑化県民運動会議」を開催し、事業取組み状況を報告するとともに課題について話し合った。</li> <li>・「花のゆりかご事業」では県内農林高校等5校が、生産苗木数計24,860本を地域緑化10団体に12,720本、学校緑化65校に12,140本を配布したことにより、緑化活動の啓発が推進された。</li> <li>・「企業等との協働による花の名所づくり」では114本のクメノサクラの植え換え、保育・育樹作業の実施と、平成26年3月に育樹祭を開催し、民間等での緑化活動への浸透が深まった。</li> </ul>
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○平成25年度に緑化活動件数が減少した主な要因としては、緑化推進に係る普及啓発活動不足と思われる。本県の緑化を推進するためには、ひきつづき、普及啓発に努め、緑化に対する県民の関心を高めて新たな緑化活動に結びつけていく必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○緑化活動を成功に導き、成功体験等による緑化活動団体の活動意欲を高めていくことが、今後の緑化活動の増加に結びつくため、引き続き、緑化活動を担う企業、地域住民、学校等に対して花木等の情報提供等きめ細やかな支援を実施する必要がある。

○浸透しつつある地域住民主体の緑化活動を定着させるためには、引き続き、地域の緑化活動を支援することが必要である。

○緑化活動を更に向上させるためには、緑化活動団体による継続的な緑化活動が必要である。

## 5 取組の改善案

○行政、団体、企業等との協働による緑化活動の支援については、平成25年度で終了となるが、引き続き、「沖縄県全島緑化推進会議」の開催、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を通じて、緑化活動への普及啓発等により緑化に対する関心を高めていく。

○これまでの取り組みに、新たに森林CO2吸収認証制度の取り組みを作って、企業等が行う緑化活動について地球温暖化防止に対する企業等の社会的貢献を評価できるようにして、緑化活動の魅力を高め、企業等の緑化活動への更なる参加を促す。

○支援を直接行う緑化担当者の緑化の知識・技能の向上のため、森林資源研究センターを活用しての研修等を検討する。

○自立的かつ継続的な緑化かつ奥武団体の体制構築を図るため、緑化専門のアドバイザーによる緑化技術等各種講習会を開催し、技術的、組織運営ノウハウ等の支援を実施す

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	市町村緑化推進支援事業	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
取組の内容	都市計画区域内21市町村に対し、緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度策定に向けて技術的指導、支援を行い、全市町村で策定することで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。									
計画	13市町村 (計画策定市町村数)				→21市町村		県	21市町村	60%	平成25年度に名護市が緑の基本計画を更新した。 平成26年2月20日に都市計画区域内21市町村と意見交換(改定を考えている自治体へのアドバイス等)を行ったことにより、各市町村の意識を向上させることができた。 今後、全市町村が緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域制緑地制度の指定を行うことで、都市計画区域内における緑地面積の確保に資することができる。
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援					→				
	風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	—	—	—	現状維持	3,858ha
2 —	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明	平成22年度に、都市計画区域が増加したこと等から、緑地面積は、基準値より増加した。 また、平成25年度は、那覇市が緑の基本計画の更新を行った。 平成26年度において、未策定市町村に対して、緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域制緑地制度を推進することで、都市計画区域内における緑地の確保につなげる事により、平成28年度は、目標値の現状維持の達成を見込んでいる。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・「緑の基本計画」は、市町村が緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策などを定める基本計画である。昨年度の都市計画区域内21市町村へのアンケート結果では、「緑の基本計画」の策定及び見直しの予定がない市町村が多い。
- ・風致地区は、都市において水や緑などの自然的な要素に富んだ土地における良好な自然的景観を維持するために定められる地域地区である。これまで8地区が指定されているが、この30年間で1地区の指定となっている。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び更新を推進する必要がある。また、風致地区を拡大するため、各市町村に対し風致地区の意義を説明し、理解を求める必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・昨年度の都市計画区域内21市町村へのアンケート結果では、「緑の基本計画」の策定及び見直しの予定がない市町村が多いことから、昨年度に引き続き、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、並びに風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	都市公園における緑化等の推進	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	1,524ha 供用面積				1,736ha (累計)	→	国 県 市町村	1,736ha	80%	県営公園及び市町村営公園において、用地買収、運動施設、遊戯施設等の整備を行い、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて供用面積拡大を図った。  平成25年度までの供用面積 集計中 参考 H24年度1,446ha
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・公園整備は、公園用地を確保しなければ実施できないが、用地取得や物件補償等が公園予定地内の墳墓等により、地権者等の協力を得るのに長期間を要している。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・公園整備については、公園用地取得に長期間を要することから、地権者等への事業への理解が早期に得られるよう地元自治会、関係者等とも協力しながら事業を推進していく。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

## 5 取組の改善案

・公園整備については、公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう地元自治会や関係者等の協力を得ながら推進する。また、これまでに整備した箇所について、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の実情に応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	沖縄フラワークリエイション事業	
【担当部課】	土木建築部道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	0km 道路緑化・重点管理延長				→70km (累計)	→	県	70km	65%	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする16路線(45km)について、緑化(草花等)を実施した。 道路緑化・重点管理延長 45km
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

観光地周辺における沖縄らしさの創出のため、1年を通して開花を継続させる取組が求められている。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

花の生育・開花の状況を継続して確認する必要がある。

## 5 取組の改善案

定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、飾花箇所環境条件に応じた適切な花種を選定するなどの改善を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の実情に応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	主要道路における沿道空間の緑化事業	
【担当部課】	土木建築部道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出するとともに、温暖化防止に寄与する。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	0km 道路緑化・育成管理延長				→280km (累計)	→	県	(累計) 280km	60%	平成25年度は、沿道空間における除草(年平均2回)や街路樹の剪定を実施。
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理									
進捗状況		やや遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO <sub>2</sub> (20年度)	370万t-CO <sub>2</sub> (23年度)			377万t-CO <sub>2</sub> (27年度)	7万t-CO <sub>2</sub>
2							
成果指標の推移に関する説明		現状では、年平均2回の実施(除草、剪定)しかできていないが、年4回の適正管理が必要である。					

## 3 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

沿道環境に配慮した道路空間の創出のためには、年4回の除草作業が必要で、予算面で未だ厳しい状況である。

## 4 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

現状の予算では、年2回の実施(除草、剪定)となっており、予算を増額確保する必要がある。また、シルバーやボランティア等も活用して適正な管理を行っていきたい。

## 5 取組の改善案

適正管理(年4回実施)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、維持管理費の予算増額と協力団体(シルバーやボランティア等)の増員も含め取り組んでいきたい。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	宮古広域公園整備事業	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	伊良部大橋の供用開始後に一体的となる宮古圏域に対して、観光振興と定住環境向上に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計画	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地補償、整備			→	県宮古島市			宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を立ち上げ、基本構想策定に向けた委員会を2回開催した。
進捗状況		やや遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	—	—	—	現状維持	3,858ha
2	—	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		平成22年度に、都市計画区域が増加したこと等から、緑地面積は、基準値より増加した。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・候補地選定の遅れにより、平成25年度に基本構想の策定が出来なかった。
- ・宮古圏域において広域的レクリエーション機能を有した県営公園の整備が求められている。
- ・県は海をテーマとした広域公園を掲げており、地元が要望している防災公園計画とのすり合わせが課題。
- ・地元の意見を汲み入れることや既存の公園の状況を考慮するため宮古島市との連携が重要。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・最終候補地を選定し、基本構想を早期に策定する必要がある。
- ・宮古圏域における公園の需要（生活面・観光面・防災面など）を把握する必要がある。
- ・県と宮古島市との役割分担及び連携を強化する必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・最終候補地の選定を行い、早期に基本構想を策定する。
- ・公園の需要、公園に対する要望について多様な意見を把握するため、アンケート・パブリックコメントを実施する。
- ・検討委員会において、観光面だけでなく地元住民の利用及び防災面にも配慮した公園計画の検討を行う。
- ・県と宮古島市との連携を強化するため、検討委員会等による情報共有及び意見交換を図る。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	県民の森管理事業費	
【担当部課】	農林水産部森林管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	県民の森公園の施設の整備、維持管理、利用促進					→	県		25%	民間ボランティアとの協働による植樹や草花の植栽に取り組みや指定管理者による自主事業(県民の森まつり等)により、県民の森の利用者数が増加傾向にある。(H24:17万人⇒H25:18万人)
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○利用者数が増となる指定管理者の自主事業及び利用者の安全の確保をするために施設の維持管理等が必要である。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○指定管理者の自主事業による新たな取り組み及び施設の維持管理を徹底する。

## 5 取組の改善案

○指定管理者の自主事業（園芸漫談、大植木市、植物の育て方教室等）による利用者数の増を目指す。

○施設の点検回数を増やす。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	森林公園管理事業費	
【担当部課】	農林水産部森林管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
取組の内容	平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理									
分類										
計画	平和創造の森公園の施設の整備、維持管理、利用促進					→	県		25%	民間団体等との協働による植樹や草花の植栽に取り組みや指定管理者による自主事業（緑化相談等）により、平和創造の森の利用者数が増加傾向にある。（H24:5万人⇒H25:6万人）
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○利用者数が増となる指定管理者の自主事業及び利用者の安全の確保をするために施設の維持管理等が必要である。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○指定管理者の自主事業による新たな取り組み及び施設の維持管理を徹底する。

## 5 取組の改善案

○指定管理者の自主事業（平和創造の森祭り等）による利用者数の増を目指す。

○ハブ対策のための刺し網設置。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에 応じた地球温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	地球温暖化対策事業	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	関係機関と連携し、地球温暖化防止に関する各種事業を推進、地球温暖化対策に係る県民の意識啓発を図る。温室効果ガスの排出実態及び各取組状況等を取りまとめ、これまでの温暖化対策の評価及び今後の施策展開を検討する。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	2回協議会開催数					→	県	協議会開催回数 毎年2回	25%	○おきなわアジェンダ21県民会議及び沖縄県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、地球温暖化対策の普及啓発を行った。  ○温室効果ガスの排出実態及び各取組状況等を取りまとめ、協議会(2回開催)において、これまでの温暖化対策の評価及び今後の施策展開を検討した。
	各種関係者による協議会の開催									
	地球温暖化による影響に関する情報の収集及び共有化									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	民生業務部門における二酸化炭素排出量	303万t-CO2 (20年度(2008年度))	297万t-CO2 (23年度(2011年度))				284万t-CO2 (27年度(2015年度))	6万t-CO2
1	民生家庭部門における二酸化炭素排出量	297万t-CO2 (20年度)	303万t-CO2 (23年度(2011年度))				250万t-CO2 (27年度(2015年度))	△6万t-CO2
1	民生業務部門における二酸化炭素排出量	303万t-CO2 (20年度(2008年度))	297万t-CO2 (23年度(2011年度))				284万t-CO2 (27年度(2015年度))	6万t-CO2
4	運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO2 (20年度(2008年度))	370万t-CO2 (23年度(2011年度))				377万t-CO2 (27年度(2015年度))	7万t-CO2
成果指標の推移に関する説明		地球温暖化対策に対し様々な施策を実施しているが、二酸化炭素の排出量はここ数年横ばいで推移している。平成28年度の目標値達成のため、引き続き、協議会等の意見を参考に地球温暖化対策事業を推進していく。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・沖縄県の二酸化炭素排出量は、民生部門の占める割合が高く、民生家庭部門及び民生業務部門の二酸化炭素排出量を抑制する必要がある、民生部門への温暖化対策の普及啓発が急務である。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・地球温暖化防止に対する普及啓発を効果的に行うため、地球温暖化防止活動推進員の活用拡大を図る必要がある。  
 ・地球温暖化防止活動推進員に対して、活動内容の中間報告及び検討する場を設ける必要がある。

## 5 取組の改善案

・民生部門の二酸化炭素排出量を抑制するため、環境月間における街頭キャンペーンや環境フェアの開催による温暖化対策に対する普及啓発を強化するとともに、平成24年度に作成した地球温暖化防止活動推進員の活動マニュアルを活用して研修会を実施し、地球温暖化防止活動推進員の活用拡大に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた地球温暖化防止対策の推進	
【主な取組】	沖縄県における地球温暖化の影響・適応策検討事業	
【担当部課】	環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	情報整理	2回 適応策検 討会開催 数				→	県	適応策検討 会開催数 毎年2回	10%	○地球温暖化にかかる適応策に関する国の研修会に参加し情報収集をおこなった。  ○適応策検討会開催数は、計画値2回に対し、実績値0回となったため、大幅遅れとなった。
	地球温暖化にかかる適応策の検討									
進捗状況		大幅遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・地球温暖化による影響は、防災、農林水産業、水資源、県民の健康等多岐にわたるため、適応策の必要性を認識し、適応策の具体的イメージを関係機関等で共有する必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・地球温暖化の適応策を検討するにあたって、関係機関等で既に進められてきている施策等について、情報及び意識の共有が必要である。

## 5 取組の改善案

・今後は、国の「適応計画」の策定等動向を注視しながら、本県の地域特性に対応した地球温暖化の適応策を検討するため、関係機関・団体や学識経験者等から構成する検討委員会等を設置し、防災、農林水産業、水資源、健康等の影響などの観点から温暖化による影響に対する適応策について情報共有や意見交換を行う。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推進事業	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	沖縄県における再生可能エネルギー等の導入やエネルギー自給率の向上に向けて、県をはじめ、市町村、事業所、県民等あらゆる主体が、一体となって積極的にその進展を図るための基本的な行動計画を策定する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	ビジョン 見直し・ アクション プラン 策定	策定されたアクションプランによる事業推進予定					県	策定された アクションプ ランの推進	25%	・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランの策定及び推進(H25実績)
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約37,000世帯分】 (H22)	196 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約54,000世帯分】 (H24)	—	—	607 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約169,000世帯分】 (H27)	607 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約169,000世帯分】 (H27)	62 × 10 <sup>6</sup> kWh増 【基準値比】
2								
成果指標の推移に関する説明		平成22年度に策定した「沖縄県エネルギービジョン」に掲げた数値目標実現の為に、クリーンエネルギーの推進を行ってきた。その結果、クリーンエネルギー推定発電量を増加することができた。平成28年度の目標値達成に向けて、更に取り組みを強化する必要がある。今年度も、「沖縄県エネルギービジョン・アクションプラン」で掲げる数値目標に向かって、関係機関と連携して進めていく。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・設定した3つの数値目標の再生可能エネルギー導入率や省エネルギー普及率、エネルギー自給率について、官民を含めて取り組む必要がある。また、県においては策定した「沖縄県エネルギービジョン・アクションプラン」について、取組状況や進捗管理を行い、数値目標の達成状況を確認していく。
- ・国は新たなエネルギー基本計画を平成26年4月に閣議決定を行ったが、再生可能エネルギーの電源構成比率については示されず、「再生可能エネルギーについては、2013年から3年程度、導入を最大加速していく」と記載されているだけである。今後は国の動向にも注視していく。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・今回示した数値目標は、基本目標を効果的に達成するための指標であるため、進捗度合いや達成度に応じて随時フォローアップを行い、柔軟性を持って対応することが重要となる。

## 5 取組の改善案

- ・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランに掲げる数値目標の達成や、各種施策の行動計画について、国、市町村、民間等の関係機関との連絡会議を行うなど、県の取組状況や進捗状況について説明を行っていく。そして、連携を強化し実現性のある計画を立ていく。また、国のエネルギー政策の動向にも連動できるよう情報収集を行っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	太陽光・風力発電大量導入による系統安定化対策等実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	電力の供給側における再生可能エネルギーの大量導入を図るため、大規模な再生可能エネルギーを系統に連系した場合における安定化技術を確立する。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	1,000kW 太陽光発電導入量	4,000kW 風力発電導入量					県 沖繩電 力	太陽光発電 導入量 1,000kW  風力発電 導入量 4,000kW	100%	名護市に1,000kWの太陽光発電設備を設置  大宜味村に2,000kWの風力発電設備を2基設置
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約37,000世帯分】 (H22年)	196 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約54,000世帯分】 (H24年)				607 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約169,000世帯分】	62 × 10 <sup>6</sup> kWh増 (基準値比146%)
2								
成果指標の推移に関する説明		<p>基準年度比146%のペースでは目標値の達成は難しいが、平成24年7月の電力固定価格買取制度が導入されて以降、太陽光発電設備等の導入は急速に進んでいる。 更なる導入加速に向けて、太陽光発電設備等で発電した電力を系統に連系した場合の安定化技術の確立が必要である。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・大規模な風力発電設備による電力は出力が天候に左右されることから、沖縄本島における電力系統への接続限界量は25,000kWとされている。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・風力発電設備の導入限界量25,000kWは、直接、系統につないだ場合によるものであり、蓄電池を用いて安定化した上で系統に接続する技術が確立されれば、限界量の拡大が可能となる。

## 5 取組の改善案

・風力発電設備による不安定な電力を一度、蓄電池に蓄えておき、周波数や電圧が安定させた電力を蓄電池から系統に流入する手法を行うことで、系統への影響がどの程度軽減されるかを確認するとともに、風力発電設備の規模に応じた適正な蓄電池容量を検証する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	来間島における使用電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを目指す実証を行う									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	84kW 太陽光発 電導入量	300kW 太陽光発 電導入量					県 宮古島 市	太陽光発電 導入量 384kW	50%	宮古島市来間島に380kWの太陽光発電設 備を設置
	来間島100%自活実証事業									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約37,000世帯分】 (H22年)	196 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約54,000世帯分】 (H24年)				607 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約169,000世帯分】	62 × 10 <sup>6</sup> kWh増 (基準値比146%)
2								
成果指標の推移に関する説明		<p>基準年度比146%のペースでは目標値の達成は難しいが、平成24年7月の電力固定価格買取制度が導入されて以降、太陽光発電設備等の導入は急速に進んでいる。</p> <p>更なる導入加速に向けて、太陽光発電設備等で発電した電力を限られたグリッド内で安定的に需給調整するIT技術を駆使したシステムによる実証研究が必要である。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・来間島で消費する電力について、島内で設置した太陽光発電設備からの電力で賄う実証研究を実施しているところである。
- ・島内の電力消費が落ち込む冬季の日中について、天候が良いと発電量の方が大きくなることから、余剰電力を蓄電池にため込む必要がある。
- ・しかし、平成25年度までに設置した蓄電池の容量が小さいことから、すぐに満充電となってしまうことから、必要な蓄電池容量の検証についても確度が低くなることが確認できた。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・蓄電池の容量を増やすことで、余剰電力の充電量を多くすることができ、夜間の消費電力に充てられることにより、100%自活できる時間帯が延長することが可能となる。
- ・また、蓄電池の適正容量についての検証も、正確性の高い結果が得られると考えられる。

## 5 取組の改善案

- ・蓄電池を増設し、100%自活の時間帯延長と蓄電池の適正な容量についての検証を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	太陽エネルギー活用設備導入に対する支援（太陽エネルギー普及促進事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	400件 導入支援数	—————→					県	毎年400件の 導入支援数	25%	・住宅太陽光発電設備導入支援補助金の 実施 500件補助(H25実績)
	太陽エネルギーを活用した設備導入促進のための支援									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	民生家庭部門における二酸化炭素排出量	297万t-CO2 (20年度)	303万t-CO2 (23年度)	—	—	250万t-CO2 (27年度)	250万t-CO2 (27年度)	△6万t-CO2
2								
成果指標の推移に関する説明		二酸化炭素の部門別排出量において、全国平均と比較して高くなっている民生業務部門では、一般家庭への太陽光発電設備の導入を支援することにより、使用電力量の低減を図るなど二酸化炭素排出量の削減についての取り組みを行っている。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・国においては、一定の普及拡大の効果は達成したと判断し、平成26年度からは事業廃止となった。本県においても、県内の普及拡大に向けて5年間事業を実施してきたが、普及拡大の効果は達成できたと判断し、平成25年度までとした。
- ・沖縄県の太陽光発電の累計導入件数は、H24の約14,800件（設備容量：約77,000kW）に対して、H25は約20,900件（設備容量：約162,000kW）となり、約6,100件の増加となった。また、二酸化炭素排出量は約6.2万t-CO2の削減に繋がった。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・太陽光発電設備導入支援事業は終了したが、事業継続の要望もあることから関連事業の立案を検討する。

## 5 取組の改善案

- ・再生可能エネルギーの普及拡大を図ることは、本県のエネルギー自給率向上に繋がるため、関係機関と連携して各種施策を展開していく。
- ・国においては、一般家庭や事業所等の電力需要側における電力需給のピークコントロールに資する「定置式リチウムイオン電池」に係る補助制度を実施しているため、県でも太陽光発電設備の導入以外の新たな蓄電池や、EMS（エネルギー管理システム）に対する制度を検討する。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	海洋温度差発電実証事業	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	沖縄において、十分に利活用されていない天然ガス等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	100kW 海洋温度差発電量 実証プラント整備	海洋温度差発電実証試験					県	海洋温度差発電量100kW 実証試験の実施	50%	久米島町にある沖縄県海洋深層水研究所の敷地内に、出力100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備を整備し、平成25年4月から海洋温度差発電に必要な技術の実証試験を行っている。実証試験により、技術の実用化が進み、エネルギーの自給率の向上、エネルギー供給源の多様化が見込まれる。
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134×106kWh 【約37,000世帯分】 (H22)	196×106kWh 【約55,000世帯分】 (H24)	-	-	-	607×106kWh 【約169,000世帯分】 (H27)	62×106kWh増 (基準値比146%)
2	-	-	-	-	-	-	-	
成果指標の推移に関する説明		<p>将来の実用化に向けて、有効なデータの取得及び要素技術の確立に向けた実証試験を行っており、設備の構成要素(蒸発器、凝縮器等)が基礎技術の実験・数値シミュレーション通りの性能を発揮することが可能か、また、これらの要素技術を組み合わせて、総合的に予測通りの発電性能が発揮できるか、年間を通して検証を行っている。</p> <p>本技術の実用化が図られればクリーンエネルギーの導入に繋がるものとする。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・海洋温度差発電実証プラントが設置されている区域が、内閣官房総合海洋政策本部が海洋再生可能エネルギーの実証フィールドとして選定されたこともあり、運営、管理方法等のあり方を検討する必要がある。
- ・実証フィールドの設備として活用するため、海洋深層水の十分な量を確保する等、実証試験が行えなえる運転環境を整える必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・海洋温度差発電実証プラントは、世界的にも実施例の少ない発電方法であるため安全性が確認できないとして、電気事業法に基づく規制の適用を受ける自家発電設備とされ、当初想定していた実証試験の実施が一部制限されている。海洋温度差発電設備の大型化に向け、より効果的な実証試験を行うためには、当該規制の緩和の方策、当該規制をクリアするような人的態勢の構築などを検討する必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・海洋再生可能エネルギーの実証フィールドの管理方法については、より少ない費用でより効果的な事業実施につながるよう調整を図る。
- ・連続運転を行い、より信頼性を高める実証試験を行なう。
- ・電気事業法に基づく規制の緩和に向けて、海洋温度差発電システムの安全性を実証するための事業実施に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	天然ガス資源試掘調査事業（未利用資源エネルギー活用促進事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	沖縄において、十分に利活用されていない天然ガス等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	2カ所 試掘箇所 試掘事業 中南部・宮古島	民間事業者による普及拡大					県	3カ所の 試掘箇所 利活用	0%	試掘工事が完了し、掘削された天然ガス資源のガス水比、天然ガス発生量などの分析結果や解釈を踏まえ、成果指標の達成を目指す。H25年度末においては試掘箇所の利活用がなされていないが、3カ所の試掘箇所の利活用促進に向け委員会を開催し検討を行っている。
進捗状況		やや遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134×106kWh 【約37,000世帯分】 (H22)	196×106kWh 【約55,000世帯分】 (H24)	-	-	-	607×106kWh 【約169,000世帯分】 (H27)	62×106kWh増 (基準値比146%)
2	-	-	-	-	-	-	-	
成果指標の推移に関する説明		<p>県内で十分に利活用されていない天然ガスの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るため、宮古島市城辺保良(城辺ばり鉱山)、那覇市奥武山町(はいさい鉱山)、南城市大里字仲間(なんじい鉱山)の3カ所に天然ガス井の採掘が終了し、かん水及び水溶性天然ガスの産出が確認された。従来試掘された豊見城層だけでなく、島尻泥岩層より下層の基盤岩に水溶性ガスの貯留層として十分な能力を有することが明らかとなった。</p> <p>本技術の実用化が図られればクリーンエネルギーの導入に繋がるものとする。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・天然ガス井の生産試験により生産能力は判明するが、今後の利活用について検討を行わなければならない。
- ・費用対効果についての検証を行い、民間での利活用が促進されるビジョンを示す必要がある。
- ・採掘には鉱業権が必要であり、現在県が有している権利を維持する必要がある。そのためには、継続した生産調査、または、試掘権を採掘権に転願を行って採掘を行う必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・ガス井の利活用について検討を行わなければならない。
- ・ガス井の利活用について、民間及び市町村においてさらなる取り組みを促す。
- ・ガス井を有効に利用することで、試掘権を採掘権に転願することが可能となる。

## 5 取組の改善案

- ・天然ガスを安価に利活用できる情報の収集および発信を行う。
- 県外の事例(千葉県、宮崎県)を参考に、安価にオンサイトコジェネレーション(天然ガス発生場所での発電及び排熱利用設備)が実現できるシステムについて情報収集し、関係者への周知を図る。
- ・事業終了後も取り組みを継続するような委員会を市町村において立ち上げを促す。
  - ・鉱業権を維持できる仕組みを構築する。試掘権を採掘権に転願することで鉱業権の維持が可能となる。
  - ・3つの試掘井の利活用について、事業者、市町村、県等の役割分担を明確化し展開を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	藻類バイオマス可能性調査事業	
【担当部課】	商工労働部ものづくり振興課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
取組の内容	産業化に向けた技術開発を促すため、島しょ地域における藻類バイオマス（再生可能エネルギー）の自立的な生産・流通の仕組みに関する可能性調査を実施する。									
計画	藻類バイオマスの産業化に向けた調査						県	H24年度で事業終了		藻類バイオマスの産業化に向けた調査を実施した。 調査の結果、沖縄は藻類バイオマス生産の適地であり、離島の小さなコミュニティにおいては石油代替エネルギーとして利用できる可能性もあると同時に、多様な健康食品や化粧品、飼料といった製品への利活用の可能性があることが分かった。一方で、液体燃料の生産に関しては日本全体でも事業化に至っている例がないなど、今後に向けて課題も多く判明した。 (平成24年度で事業終了。)
進捗状況										

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 クリーンエネルギー 推定発電量 【世帯換算】	134 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約37,000世帯分】 (H22)	196 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約54,000世帯分】 (H24)				-	62 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約17,000世帯分】
2							
成果指標の推移に 関する説明	成果指標達成のため、事業を実施した。 上記調査結果を踏まえ、次のステップとしてエネルギー源としての利活用も含め、藻類バイオマスを活用した産業振興の可能性を検討していく。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

海外および国内において藻類を用いた研究内容が把握でき、県内における可能性についても明らかになった。しかしながら県内企業が取り組める状況であるか、もしくは県内企業の藻類の需要について明らかにされていない。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

県内企業の需要および製造の可能性について把握する必要がある。

## 5 取組の改善案

平成24年度で事業は終了。  
調査の結果を踏まえ、県内企業だけでは研究に取り組むことが難しい場合もあるので、大学や研究機関と共同で研究開発に取り組めるような事業作りを検討していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	
【担当部課】	環境部環境整備課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	離島地域における廃棄物の適正処理の促進及び低炭素社会の実現を図るため、建設廃棄物の木くず等を燃料として発電を行うことで循環資源エネルギーの地産地消に取り組み、売電による処理コストの軽減により自己完結型の循環資源システムを構築する。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	52.1% モデル地域における木くず処理率	100%					県			・建設木くず等を燃料とする実証試験を実施した。 本事業は、平成25年度で事業終了である。
進捗状況		大幅遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約37,000世帯分】 (22年度(2010年度))	177 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約49,000世帯分】 (23年度(2011年度))				調査中	33 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約12,000世帯分】
2 再生可能エネルギー導入容量【年間二酸化炭素排出削減量】	約58,000kW 【84,000t-CO <sub>2</sub> 】 (23年度(2011年度))	—				調査中	—
成果指標の推移に関する説明	沖縄県全体におけるクリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】は増加している。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

設置場所が当初計画地から変更になったため、当初計画より設備設置に時間を要した。  
また、当初計画では発電設備本体のみを設置予定であったが、燃焼率の向上、ガス化のより一層の安定化など、より効率的・効果的な取り組みとなるよう付帯設備も設置した上で、実証試験を実施した。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

平成24年度5月補正で予算化後、7月に委託業者選定委員会を開催、8月に委託業者と業務委託契約を締結し、委託業者により平成25年度末まで本事業を実施したが、当初計画地から設置場所の変更を余儀なくされたり、委託契約締結後に付帯設備の設置の提案があるなど、事前準備に不足がみられた。  
設置場所の変更、付帯設備の設置などに時間を要したこともあり、結果的に実証試験時間は当初見込みを大きく下回ることになった。

## 5 取組の改善案

本事業は、平成25年度で事業終了である。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	県立学校再生可能エネルギー導入事業	
【担当部課】	教育庁施設課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県立学校施設の空調機器の導入による電気使用量及び環境負荷の増大に対応するため、太陽光発電設備やLED照明等を整備する。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	6校 太陽光整備 導入校数					→	県	30校 太陽光設備 導入校数	20%	・太陽光設備導入校数6校 ・省エネ設備導入校数8校
	8校 省エネ設備 導入校数					→				
進捗状況		大幅遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・平成25・26年度は県の財政上の理由により事業規模を縮小したため、全体の進捗が遅れている。  
・離島では再生可能エネルギー設備の急激な増加により、電力会社が接続を保留している事例がある。  
・平成24年度事業においては、再生可能エネルギーの固定価格買取制度が実施されたことにより、太陽光発電装置の需要が高まり、メーカーの生産が追いつかず納期が遅れたが、現在も高い需要を維持しており、生産に時間を要している。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・平成24年度事業では、防災機能の向上にも取り組み、整備した県立高校については停電時の照明および通信機能の確保ができた。これに加えて、避難所として活用するために、停電時に水を供給することについて検討する必要がある。  
・電力会社の接続状況を確認し、整備校の選定や発電規模の決定を行う必要がある。  
・メーカーの製品納期を十分に調査の上、工期を設定する必要がある。

## 5 取組の改善案

・停電時の給水について設計段階で検討する。  
・年度内完成のため、適正工期を設定し、早期執行を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容		宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給の最適化するためのシステムを構築し、実証を行う						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
年度別計画		24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画			220件 実証対象 件数	→				宮古島市	(H25、H26年度) 実証対象 件数 220件  小型EV 製作台数 2台	50%	平成25年度は、家庭や事業所全225箇所においてシステムを設置し、実証を実施  小型EV1台製作済、2台目は設計までを実施
	宮古島でIT機器等を活用し エネルギー消費の効率化を実証										
	1台 小型EV 製作台数	2台 小型EV 製作台数	→								
	小型EV自動車製作、メンテナンスなど 持続性ある運用が可能か実証										
進捗状況			順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約37,000世帯分】 (H22年)	196 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約54,000世帯分】 (H24年)				607 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約169,000世帯分】	62 × 10 <sup>6</sup> kWh増 (基準値比146%)
2								
成果指標の推移に関する説明		<p>基準年度比146%のペースでは目標値の達成は難しいが、平成24年7月の電力固定価格買取制度が導入されて以降、太陽光発電設備等の導入は急速に進んでいる。</p> <p>更なる導入加速に向けて、太陽光発電設備等で発電した電力を限られたグリッド内で安定的に需給調整するIT技術を駆使したシステムによる実証研究が必要である。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・全島EMSによる実証が開始したことで、島内電力需要の傾向について、かなりのバラツキがあることを確認した。再生可能エネルギーの導入や発電所の効率的運用には、このバラツキをある程度平準化させる必要がある。
- ・小型EVの開発製造の課題として、高度な技術を擁することや、製造コストが未だ高いことが挙げられる。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・島内電力需要をある程度平準化させるには、需要者ごとにバラツキの原因を確認し、効率的な電力の使い方について助言するとともに、全島EMSを活用した電力消費動向のコントロール(デマンドレスポンス)を実施することが必要である。
- ・小型EVの開発製造には、本島においてすでに開発や改造により製造を手がけている事業者の支援や高コストの要因であるバッテリーやモーターの選定などについて、助言をいただく必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・他の小規模離島でもEMSを普及させるため、今回整備したEMSの確度向上や島内電力需要を平準化させる全島EMSを活用したデマンドレスポンスを実現に向け、引き続き事業を実施する。
- ・低コストの小型EVの開発製造について、本島の事業者と連携してバッテリーやモーターの性能評価を行う事業に取り組み、県内において製造する小型EVの普及に向けた取り組みを実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	亜熱帯型省エネ住宅実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	亜熱帯型省エネ住宅実証試験を実施し、これを踏まえ「亜熱帯型省エネ住宅ガイドライン」を策定するとともに、亜熱帯型省エネ住宅に関する普及促進・人材育成を実施する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	10件 実証対象 住宅数		→				県	(H25、H26年度) 実証対象 件数 10件	50%	平成25年度は、15件の住宅において、室内環境のデータ計測を実施
	亜熱帯型省エネ住宅の実証・基準策定									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約37,000世帯分】 (H22年)	196 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約54,000世帯分】 (H24年)				607 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約169,000世帯分】	62 × 10 <sup>6</sup> kWh増 (基準値比146%)
2								
成果指標の推移に関する説明		基準年度比146%のペースでは目標値の達成は難しいが、平成24年7月の電力固定価格買取制度が導入されて以降、太陽光発電設備等の導入は急速に進んでいる。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・沖縄県内の住宅は本土とは異なり、ほとんどが設計事務所が手がける鉄筋コンクリート造である。このことから、省エネ住宅の手法も考え方も様々である。
- ・国が定めた低炭素建築物の認定基準は、木造住宅を基本として策定されており、また、認定申請を支援するツールの開発も木造用が先行して行われているところである。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・亜熱帯型省エネ住宅を策定し、これを周知することで、設計・施工者側と建築主側の双方に省エネ住宅への意識が高まることが期待できる。

## 5 取組の改善案

- ・策定したガイドラインを県内で開催される住宅関係イベントにおいて、建築主側に情報の提供を行うほか、研究会において、設計・施工者側に対してより詳細な助言等を行う。
- ・低炭素建築物の認定基準に関する支援ソフトについて、鉄筋コンクリート造用の開発を待って、これを用いた勉強会を開催し、認定建築物の増加につなげる。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	EVバス開発・運用実証事業	
【担当部課】	商工労働部産業政策課・環境部環境政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	走行中に温室効果ガスを排出しないEVバスを導入することで、地球温暖化対策を推進するとともに、県内において、EV改造産業の育成を図る。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	1台 製作台数		→				県	改造EVバス 製作台数 2台	100%	2台の改造EVバスを製作し、路線バスとして実証運行を実施
	EVバス1台製作、路線バスとして運行し、どの程度低炭素化が図られているか検証									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約37,000世帯分】 (H22年)	196 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約54,000世帯分】 (H24年)				607 × 10 <sup>6</sup> kWh 【約169,000世帯分】	62 × 10 <sup>6</sup> kWh増 (基準値比146%)
2								
成果指標の推移に関する説明		基準年度比146%のペースでは目標値の達成は難しいが、平成24年7月の電力固定価格買取制度が導入されて以降、太陽光発電設備等の導入は急速に進んでいる。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・EVバスの改造には、同一車種の確保が難しいことや経年劣化による変形のため、EV化に伴う設計費用が製作の都度必要となることから、コストの縮減が難しい。
- ・EVバスの改造には、高度な技術を擁するため、県内事業者が実施するにはハードルが高いため、県内産のEV普及には、まず小型EVの開発等を支援する必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・運輸部門における二酸化炭素等の有害物質の排出削減については、EVが普及することにより効果が期待できる。
- ・EVの普及はコスト面の影響が大きいことから、バスと比較して低価格での開発が見込まれ、普及台数も期待できる小型EVの普及について、検討を行う。

## 5 取組の改善案

- ・EVバスの開発については、技術面やコスト面に課題が大きいことを確認した。一方、EVバスの路線運用については、製作したバスを市町村に引き継いだ上で、運用面での実証を引き続き行うこととした。
- ・小型EVの開発・改造を推し進めるにあたり、EVの主要部品であるバッテリーやモーターが高額であることから、EVの用途に適した高品質で低コストのバッテリーなどを発掘するための性能評価を行う事業を実施する。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	空調等のIT制御による省エネ削減効果の実証（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	通信機能を有した省エネデマンド制御システムを県内で開発し、実際の店舗に同システムを設置し、設置店舗において効率的な電力消費となるようシステムの開発と実証を実施する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	8件 実証事業 数  空調等のIT制御による省エネ削減効果の実証		→				県	平成26年度 まで毎年シ ステム設置 店舗8件の 実証を行う	50%	8件の店舗にシステムを設置し、通年における消費電力データの収集とシステムの改良を実施
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 民生業務部門における二酸化炭素排出量	303万t-CO2 (20年度(2008年度))	297万t-CO2 (23年度(2011年度))				284万t-CO2 (27年度(2015年度))	6万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	<p>民生業務部門における二酸化炭素排出量の現状値は基準値よりも微増となっており、目標値を達成するためには前年度比約2%の削減が必要である。</p> <p>このことから、IT技術を駆使した安価で効果的な省エネシステムの早期開発・普及による既存設備の省エネ化が、民生業務部門での二酸化炭素排出量の削減という課題解決に必要である。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・本実証で用いているシステムは、空調および冷凍・冷蔵庫における消費電力を削減するものであり、これまでの実証で、一定の削減効果が得られることについての成果が得られた。
- ・しかし、消費電力量について、店舗全体のうち空調および冷凍・冷蔵庫の占める割合が約2割であることが本実証の中で判明した。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・空調および冷凍・冷蔵庫のほか、年間を通して消費電力量の割合が高い照明についても、本システムにより管理することができれば、省エネ効果がより高くなる。

## 5 取組の改善案

- ・実証システムの省エネ管理する機能として、空調および冷凍・冷蔵庫だけでなく、LED照明の照度コントロールを追加し、さらなる省エネ効果が得られるようなシステムを目指す。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進	
【主な取組】	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	平成22年6月に署名した「沖縄-ハワイエネルギー協力」を契機として、再生可能エネルギー技術の開発普及に取り組み、「沖縄エネルギービジョン」の目標を具現化する。「沖縄-ハワイエネルギー協力」を推進するために設置されたタスクフォース会合および4分野のワーキンググループを円滑に進めるために必要な調査等を実施する。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	※米国エネルギー省、ハワイ州、経済産業省、沖縄県の四者で構成。4つのワーキンググループを設置し、平成26年度まで本テーマに沿った意見交換や研究開発実証等を実施						米国 ハワイ州 国 県			未利用エネルギーである海洋エネルギーの利用のための海洋温度差発電の発電コストの低減と環境影響評価にかかる技術交流をとおして、その実用化・商用化に向けての進展が図られた。
	省エネビルワーキンググループ									
	スマートグリッドワーキンググループ									
	海洋温度差発電ワーキンググループ									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・「沖縄—ハワイクリーンエネルギー協力」の関係機関は、米国連邦エネルギー省、経済産業省、ハワイ州、沖縄県の4者に加え、その他の各関連機関が関わっている。県が実施する事業以外にも、各機関が各々の予算に基づいて様々な事業を実施しており、事業ごとに参画機関が異なることも多く、情報収集チャネルが一樣ではないため、それぞれの取組の現状把握に時間を要する場合がある。

・平成27年6月の協定の見直しに向けてこれまでの取組みを評価し、沖縄ハワイのエネルギー協力がどの程度深化しているかを検証する必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・省エネビルワーキンググループ、スマートグリッドワーキンググループ、人材交流ワーキンググループの更なる連携を図り、再生可能エネルギーの導入に向けた取組みを強化する必要がある。

・これまでに開催したワーキンググループ（省エネ、スマートグリッド、再生可能エネ、人材交流）の各取組を総括し、沖縄ハワイのエネルギー技術協力を次の段階に進めるため、民間部門のより一層の参画の拡大など新たな取組を模索する。

## 5 取組の改善案

・現状把握の迅速化については、関係機関との情報交換の頻度を増やす。

・協定の更新に向けた新たな取組みとして、以下の検討を行う。

(1) ワーキンググループ(WG)の再編：スクラップアンドビルドによる組み替え

① 国と県でWG(省エネ、スマートグリッド、再生可能エネ、人材交流)の取組を評価し、役目を終えたWGの廃止を検討する。

② 沖縄ハワイに共通するエネルギーに関する課題(系統接続問題など)の意見交換を行い、新たなWGの設置を検討する。

(2) 本協力による人材交流は、行政機関、教育機関、一部の企業が主であったが、より幅広く沖縄ハワイの人材の交流を進めるためには民間の交流が不可欠であることから、沖縄ハワイの企業間交流を促進するため、島嶼地域のクリーンエネルギー関連企業の交流を図るマッチングセミナーを検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	住民参加型都市計画マスタープラン（MP）策定事業	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	市町村の都市計画マスタープラン等の策定に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	計画準備	方策検討	方策決定	2回 県・市町村調整 会議開催数		→	県			平成26年2月20日に都市計画区域内21市町村との意見交換を行い、各市町村の取組手法の確認や、問題点及び課題等を抽出した。
	住民参加促進のための方策検討 (県、関係市町村、有識者等)			21市町村における住民参加型MP策定の 実施						
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	【参考】住民参加による地区計画策定数	42地区 (23年度)	52地区				増加	10地区
2								
成果指標の推移に関する説明		H25年度は、浦添市など2市町村が地区計画を策定したため、地区計画策定数は52地区となった。 今後はこれまでの都市計画マスタープラン策定や地区計画策定等における取組状況を踏まえ、引き続き方策を検討する予定である。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・これまでの都市計画は、住民等が行政の提案に対して受け身の姿勢で意見を述べるだけであった。
- ・住民等がより主体的かつ積極的に都市計画への参画を可能とするために、各市町村におけるまちづくりに関する情報を収集するとともに、まちづくり活動への支援、住民からの意見の聴取など、きめ細かな対応が求められている。
- ・市町村との意見交換によれば、多くの住民は都市計画への関心度が低い。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・市町村都市計画担当との意見交換により、現状を更に把握する必要がある。
- ・これまでの市町村都市計画マスタープラン策定時の地域住民意見の反映状況を確認する必要がある。
- ・都市計画に対する住民の関心度を向上させる必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・現状把握のため市町村都市計画担当との意見交換を実施する。
- ・これまでの住民意見の抽出及び反映方法を検証する。
- ・県外の事例収集を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	那覇空港自動車道の整備	
【担当部課】	土木建築部道路街路課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	那覇空港と沖縄自動車道を連結し、高速交通サービスを提供するため、豊見城東道路及び小禄道路を整備する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画		豊見城IC～南 風原南IC部分 供用	全線供用				国	2区間完了	50%	豊見城東道路、小禄道路の整備を行い、 計画通り、1区間供用(累計)となっている。
		豊見城東道路の整備								
						H32年度までの 全線供用を目標 指す				
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	交通渋滞等による損失時間	41.2千人時間/年・km (14年度)					減少	
2								
成果指標の推移に関する説明		<p>成果指標である交通渋滞等による損失時間については、全国的な調査が実施されていないため、近年の状況及び目標達成の見込みは不明だが、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。</p> <p>【参考データ】 混雑時旅行速度：28.3km/h(17年度)→27.3km/h(22年度)、全国35.1km/h(22年度)</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

## 5 取組の改善案

○県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	沖縄西海岸道路の整備	
【担当部課】	土木建築部道路街路課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点（那覇空港、那覇港）、高規格幹線道路（沖縄自動車道、那覇空港自動車道）を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、区間延長約50kmの地域高規格道路を整備する。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計画	読谷道路部分暫定供用		浦添北道路暫定供用	豊見城道路完成供用	糸満道路完成供用	→	国	4区間完了	25%	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等の整備を行い、計画通り、1区間供用(累計)となっている。
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 交通渋滞等による損失時間	41.2千人時間/年・km (14年度)					減少	
2							
成果指標の推移に関する説明	<p>成果指標である交通渋滞等による損失時間については、全国的な調査が実施されていないため、近年の状況及び目標達成の見込みは不明だが、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。</p> <p>【参考データ】 混雑時旅行速度：28.3km/h(17年度)→27.3km/h(22年度)、全国35.1km/h(22年度)</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

## 5 取組の改善案

○県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	ハシゴ道路等ネットワークの構築	
【担当部課】	土木建築部道路街路課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	南部東道路等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網（ハシゴ道路ネットワーク）の構築を図る。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	0区間 完了区間数	1区間	3区間	0区間	0区間	→	県	4区間完了	25%	沖縄環状線(改良工事等)、浦添西原線(改良工事等)、宜野湾北中城線(道路改良等)、県道24号線BP(改良工事等)、国道507号(津嘉山BP)(改良工事等)、南部東道路(調査・設計等)等の整備を行い、計画通り、1区間供用(累計)となっている。
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 交通渋滞等による損失時間	41.2千人時間/年・km (14年度)					減少	
2							
成果指標の推移に関する説明	<p>成果指標である交通渋滞等による損失時間については、全国的な調査が実施されていないため、近年の状況及び目標達成の見込みは不明だが、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。</p> <p>【参考データ】 混雑時旅行速度：28.3km/h(17年度)→27.3km/h(22年度)、全国35.1km/h(22年度)</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が<sup>6</sup>15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。
- 道路事業を含む公共事業を推進するための財源が限られている。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- 自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、効率的な取組を行い、ハシゴ道路ネットワークの早期構築を図る必要がある。

## 5 取組の改善案

- 国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、交通需要マネジメントなどのソフト施策との連携や、主要渋滞箇所での優先的な整備など、効果的な取組を行う。
- 沖縄地方渋滞対策協議会において特定された主要渋滞箇所については、渋滞原因の分析や対策案の検討等、渋滞緩和に向けた取り組みを行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	自転車利用環境の整備	
【担当部課】	土木建築部道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画			0.2Km 自転車 走行空間 明示	2Km		→	県			那覇市等において整備計画の策定に向けて取り組んでおり、計画策定後に地区内県管理道路について県が整備することになる。 本事業の推進により、多様な交通手段として自転車の利用促進が図られるとともに環境に優しい、低炭素都市づくりが推進される。 那覇市等の整備計画策定が平成25年度から平成26年度に変更になり、その結果を踏まえた県の整備計画に取り組んでいく。
		整備地区選定		自転車走行位置の明示						
進捗状況		やや遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	低炭素なまちづくりに取り 組む市町村数	0市町村 (24年度(2012年度))	—				増加	—
2								
成果指標の推移に 関する説明		<p>那覇市等において整備計画の策定に向け取り組んでいるところであるが、計画策定協議会で平成26年度も継続して計画検討を行うこととなった。計画策定後に地区内の県管理道路について県が整備することになり、本事業の推進により、多様な交通手段として自転車の利用促進が図られるとともに、環境に優しい、低炭素都市づくりが推進される。</p> <p>那覇市等の整備計画が平成26年度に変更となったことを受け、県の整備計画を平成27年度に行う。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

自転車走行空間は、県道のみでなく国道・市町村道とのネットワークとして形成されるものである。市町村が地域全体として自転車走行空間を検討し整備計画の策定を行うが、県道の自転車走行位置の明示は、整備計画に位置づけられた県道に関して実施するものであることから、平成26年度も引き続き整備計画を策定する那覇市等の計画策定協議会において、県道に関する情報提供を行い市町村の整備計画策定を促す必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

市町村の計画策定は、市町村道のみならず国道・県道等も含めてネットワークとして策定する必要があることから、県としても国と連携して積極的に計画策定に協力していく必要がある。また、国道において、過去に那覇市壺川や山下地区において自転車走行空間の整備を行っており、サイン表示等について連携していく必要があり、今後も、整備計画策定の協議会等で関係機関と協議し、ネットワーク策定に取り組んでいく。

## 5 取組の改善案

県道管理者として、県道の幅員構成等の情報を提供するなど、市町村の計画策定を支援し自転車走行空間に関する計画策定を促進する。また、沖縄総合事務局から自転車走行空間の整備に関する情報提供を受けるとともに、市町村に対しても情報提供を行い連携を図り、今後も、整備計画策定の協議会等で関係機関と協議し、ネットワーク策定に取り組んでいく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	沖縄都市モノレール延長整備事業	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	<p>沖縄都市モノレール延長整備事業は、首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までのモノレールの延長と新たなインターチェンジを整備することで高速バスとの連携を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、利便性の向上は自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。</p>									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計画	3.73% モノレール延長整備事業進捗率	14.02%	40.3%	63.13%	85.92%	31年度 (2019年度) 延長区 間 開業	県市 事業者	85.92%	10%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モノレールインフラ部について実施設計を実施するとともに、下部工工事に着手した。</li> <li>・関連道路・街路等については実施設計及び用地取得を実施した。</li> <li>・新たなインターチェンジについては、連結許可申請に向けた調整会議を実施するとともに、幸地インター線として県道認定を行った。</li> <li>・第4駅へのアクセス道路として、浦西停車場線の県道認定を行った。</li> </ul>
進捗状況		やや遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・移転先選定に時間を要すことや土地価格不満等により用地交渉が難航している。
- ・延長区間第4駅周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。
- ・災害に強く、環境負荷の少ない施設整備が求められている。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・用地取得について、体制を強化し、課題に応じた、きめ細かい対応を検討する必要がある。
- ・交通結節機能の強化を図るため、延長区間第4駅周辺の配置計画等については、各事業と充分連携を図るとともに、各事業の工程計画を事業者間で共有する必要がある。
- ・現行の耐震基準に基づく設計を行うとともに、モノレール運行会社において、電力等エネルギーを効率的に使用する省エネ設備等の導入を検討する必要がある。
- ・平成31年春開業を目指す上で、執行体制の強化、執行の効率化が必要である。

## 5 取組の改善案

- ・パーティー数の増などにより用地取得体制を強化するとともに、移転先選定に時間を要する案件については地元市の協力も得ながら早期の移転先の確保に努める。また、土地価格不満の案件については、地権者の理解が得られるよう鋭意交渉に取り組む。
- ・第4駅周辺の配置計画については、各事業間での調整を進めるとともに、沖縄自動車道と結節する第4駅周辺の各整備事業を円滑に実施するため、引き続き、県、地元市町、関係団体及び事業者との間で、調整会議等を年4回程度開催する。
- ・現行の耐震基準に基づき設計を行い、車両や電気設備等については、モノレール運行会社において、エネルギー利用効率の高い設備等の導入を検討する。
- ・今年度から出先機関として「都市モノレール建設事務所」を組織し、執行の効率化を図る。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業	
【担当部課】	企画部交通政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県民及び観光客の移動利便性向上、中南部都市圏における交通渋滞の緩和、低炭素社会の実現、駐留軍用地返還跡地の有効活用並びに県土の均衡ある発展のため、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計画	特例的な制度の創設及び需要拡大による事業採算性の確保の検討等の県独自調査の実施					→	県	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。	40%	平成26年度からの県民との合意形成に向けた資料等を取りまとめることができた。
	県民の世論喚起及び合意形成を図るための取組									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	377万 t-CO2 (20年度(2008年度))	370万 t-CO2 (23年度(2011年度))				377万 t-CO2 (20年度(2008年度))	7万 t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は減少しており、ノンステップバスの導入や、今後、計画しているIC乗車券システムの導入により、公共交通の利用環境の改善が図られることで、自家用車利用から公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものとする。目標値の達成に向け、引き続き、施策の推進及び取組の強化を図る。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<p>(内部要因)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄軌道導入にあたっては、事業採算性の観点から、インフラ部分を公共が整備・保有し、運行会社が運行する公設民営型上下分離方式の特例的な制度の導入が不可欠であり、国との調整が必要となっている。</li> <li>・事業化に向けた計画案の策定にあたっては、県民等の理解と協力が不可欠であるため、パブリックインボルブメント等県民との合意形成に取り組む必要がある。</li> </ul> <p>(外部環境)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現などを図るため、骨格性、速達性、定時性等の機能を備えた公共交通の機関軸となる新たな公共交通システムの早期導入が必要である。</li> </ul>
---

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・特例的な制度の実現に向け国との調整を行うとともに、計画案策定にあたっては、県民等の理解と協力が不可欠であるため、パブリックインボルブメント等県民との合意形成に取り組む必要がある。</li> </ul> <p>※パブリックインボルブメントとは、計画づくりの初期段階から、関係者（県民、企業）等に情報を提供したうえで、広く意見を聴き、それらを計画へ反映する手続き手法</p>
---

## 5 取組の改善案

<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄軌道の早期導入に向け、国との調整を加速させるとともに、パブリックインボルブメントの実施にあたっては、説明会やパネル展示の開催、HPや広報誌の活用等、幅広くわかりやすい情報提供に努める。</li> <li>・平成26年度からは、学識経験者等で構成される検討委員会を立ち上げ、事業化に向けた県の計画案の策定に取り組む。</li> </ul>
---

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	公共交通利用環境改善事業	
【担当部課】	企画部交通政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用環境改善に取り組む。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	43台 ノンステップ バス導入数				215台 (累計)		県 交通事業者	沖縄県の低床 バス導入率 32.7%	60%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度の低床バス導入率 18.8%</li> <li>・IC乗車券システム導入意思決定事業者数 5社</li> </ul>
	ノンステップバス導入									
	バスロケーションシステム等導入	IC乗車券システム開発・導入								
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	377万 t-CO2 (20年度(2008年度))	370万 t-CO2 (23年度(2011年度))				377万 t-CO2 (20年度(2008年度))	7万 t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	ノンステップバスの導入や、今後計画しているIC乗車券システムの導入によって、公共交通の利用環境が改善され、自家用車利用から公共交通利用への転換により、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものとする。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○IC乗車券における利便性の高い共通サービスの構築に向け、事業規模や経営方針の異なる交通事業者の意見集約について、効果的・効率的に取り組む必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○競合する各交通事業者の意見を把握し、その特徴や利用者への利便性向上等について整理を行うなど、客観的に評価できる資料の作成が必要である。

## 5 取組の改善案

○IC乗車券システムの平成27年4月の本格運用開始に向け、県が率先して評価資料等の作成を行うとともに、交通事業者との調整会議を密に実施し、円滑な意見集約を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	交通体系整備促進事業	
【担当部課】	企画部交通政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	公共交通利用促進のため、那覇市への移動が多い地域等やバス網の沿線居住者等、地域別・対象者別の効果的な啓発活動の実施内容の検討及び公共交通活性化に関する各種検討を実施した。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計画	公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等					バスレーン延長 基幹バスシステム導入	国 県 市町村 交通事業者	自家用車利用から公共交通利用への転換に向けて、バスレーンの延長や交通行動変容に向けた啓発活動等、TDM(交通需要マネジメント)施策を推進する。	35%	モビリティマネジメントを重点的に行う対象地域等について検討を行った。
進捗状況		6.9km バスレーン設置延長  バスレーン延長(国道58号)								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	377万 t-CO2 (20年度(2008年度))	370万 t-CO2 (23年度(2011年度))				377万 t-CO2 (20年度(2008年度))	7万 t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	「公共交通活性に関する各種検討」及び「公共交通利用促進のための広報・啓発活動」等により、公共交通利用への転換が促され、二酸化炭素排出量の減少に寄与するものとする。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

(内部要因)  
 ○国道58号を中心とする那覇市から沖縄市までの区間への基幹バス導入推進のため、バスレーン延長の実施にあたり、予想される渋滞緩和対策等について、警察や国、バス事業者、企業等と綿密な連携を図る必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○沖縄県地域公共交通総合連携計画の推進のため、関係機関と綿密な調整を図る必要がある。  
 ○広報啓発活動及びバスレーン延長等の公共交通利用促進を図る内容については、更なる効果発現を期待できる取組を実施していく必要がある。

## 5 取組の改善案

○平成26年度内のバスレーンの延長実施について、県警やバス事業者等と綿密な調整を行い円滑な導入を図る。  
 ○広報活動については、沿線の自治会長、地域住民をはじめ、広く県民に対し、効果的な周知徹底を図る観点からバスレーンの延長と併せて実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	モノレール利用促進対策	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげる。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	28基 駅周辺サインユニバーサルデザイン化数	15基					県	100%	平成25年度は、駅周辺ガイドブック(6,000部)作成、沖縄都市モノレール開業10周年記念シンポジウム(8月)、沖縄都市モノレール延長整備起工式(11月)、駅周辺案内サイン更新(15基)を実施した。  平成25年度までに、累計43基について駅周辺サインユニバーサルデザイン化した。	
	・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺サイン更新等)									
	外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 モノレール乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日 (25年度)				40,542人/日 (30年度)	5,280人/日
2							
成果指標の推移に関する説明	取組みの結果、順調に乗客数が増加しており、平成28年の目標値をすでに達成している。今後も更なるモノレールの利用促進を図るため需要喚起施策を行い、乗客数の増加に取り組んでいく。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・モノレール乗客数は順調に伸びているものの、沖縄の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で、公共交通利用者が少ない。そのため、モノレールのサービス向上や県民及び観光客にモノレールを充分に知ってもらうための取組を関係機関（那覇市、浦添市、モノレール社等）と連携し実施する必要がある。
- ・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール(株)の経営状況については、平成23年度に借入金返済方法見直し等による経営安定化を図っており、また、乗客数の伸びに応じて収益も上がっていることから平成30年代後半に債務超過解消するものと見込んでいるが、観光客の減など外的要因によって左右されやすい面もある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・モノレール乗客数の計画目標を達成するため、公共交通利用者の増加に努める必要がある。また、そのような取組みについて関係機関（那覇市、浦添市、モノレール(株)等）と連携しながら広く周知する必要がある。
- ・モノレールの運営主体であるモノレール(株)の経営改善に向けて、関係機関（那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫）と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・モノレールのサービス等の向上による県民及び観光客の利用促進を図るため、企画部と連携して使い勝手のよいIC乗車券システムを導入するなど、利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客にも提供するなど、関係機関が連携してモノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に取り組む。
- ・関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を行う。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	パークアンドライド駐車場の整備（第4駅周辺等）	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール駅交通広場にパークアンドライド駐車場を整備する。 沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和に寄与する。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	922台 パークアンドライド駐 車・駐輪 台数					1,922台 (31年 度)	県市			第4駅パークアンドライド駐車場基本計画 検討業務を実施した。
	・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備									
進捗状況		やや遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・大規模パークアンドライド駐車場整備を予定している延長区間第4駅周辺は、モノレール延長整備事業の他、モノレールと高速道路結節のための幸地IC及び県道浦西停車場線整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、事業が輻輳している。
- ・各事業間で進捗状況に差がある。
- ・(昨年度と同じ留意点となった理由)  
上記留意点は、単年度のみならず事業期間全体を通して、進捗状況等に留意する必要があるため。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・延長区間第4駅周辺の配置計画等については、各事業と充分連携を図る必要がある。
- ・各事業間の整備計画（配置計画等）や工程計画（法手続や工程上のクリティカルパス等）の情報共有を図る必要がある。
- ・早期に駐車場位置を決定する必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・沖縄自動車道と結節する第4駅周辺の各整備事業を円滑に実施するため、県、地元市町、関係団体及び事業者との間で、調整会議等を開催する。
- ・早期に駐車場位置を決定する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	バス利用環境改善事業	
【担当部課】	土木建築部道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図り低炭素な都市づくりの推進に寄与する									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画		20基 バス停 上屋の 整備数				→	県	20基	35%	平成25年度は、バス停上屋の整備を7基実施した。
		バス停上屋の整備								
進捗状況		大幅遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)					104,945 人/日	
2							
成果指標の推移に 関する説明	バス停上屋を7箇所実施したことにより、乗客の利用性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進が図れた。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

埋設物等との位置関係で、バス停上屋の設置困難が生じている。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

埋設物等との位置関係で、バス停上屋の設置困難が生じている箇所について、占有者との調整が必要。

## 5 取組の改善案

埋設物等との位置関係で、バス停上屋の設置困難が生じている箇所について、占有者との調整を踏まえ、設計検討を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	空調等のIT制御による省エネ削減効果の実証（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）	
【担当部課】	商工労働部産業政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	通信機能を有した省エネデマンド制御システムを県内で開発し、実際の店舗に同システムを設置し、設置店舗において効率的な電力消費となるようシステムの開発と実証を実施する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	8件 実証事業 数  空調等のIT制御による省エネ削減効果の実証		→				県	平成26年度 まで毎年シ ステム設置 店舗8件の 実証を行う	50%	8件の店舗にシステムを設置し、通年における消費電力データの収集とシステムの改良を実施
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 民生業務部門における二酸化炭素排出量	303万t-CO2 (20年度(2008年度))	297万t-CO2 (23年度(2011年度))				284万t-CO2 (27年度(2015年度))	6万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	<p>民生業務部門における二酸化炭素排出量の現状値は基準値よりも微増となっており、目標値を達成するためには前年度比約2%の削減が必要である。</p> <p>このことから、IT技術を駆使した安価で効果的な省エネシステムの早期開発・普及による既存設備の省エネ化が、民生業務部門での二酸化炭素排出量の削減という課題解決に必要である。</p>						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・本実証で用いているシステムは、空調および冷凍・冷蔵庫における消費電力を削減するものであり、これまでの実証で、一定の削減効果が得られることについての成果が得られた。
- ・しかし、消費電力量について、店舗全体のうち空調および冷凍・冷蔵庫の占める割合が約2割であることが本実証の中で判明した。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・空調および冷凍・冷蔵庫のほか、年間を通して消費電力量の割合が高い照明についても、本システムにより管理することができれば、省エネ効果がより高くなる。

## 5 取組の改善案

- ・実証システムの省エネ管理する機能として、空調および冷凍・冷蔵庫だけでなく、LED照明の照度コントロールを追加し、さらなる省エネ効果が得られるようなシステムを目指す。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	
【担当部課】	土木建築部住宅課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	沖縄県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅（「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及、及び研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関するシンポジウムを開催する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画		1回 シンポジ ウムの開 催				→	県 関係団体	(累計) 4回 シンポジウム 開催数	25%	・建築関係技術者向けの講習会で、環境共生住宅に関する講演会の開催 172名参加 通年実施
	環境共生住宅の普及・研究									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	297万t-CO2 (20年度)	303万t-CO2 (23年度)				250万t-CO2 (27年度)	△6万t-CO2
2							
成果指標の推移に関する説明	「地球環境の保全」が考え方の一つとなっている環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、低炭素な都市づくりに寄与していると考ええる。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○H24及びH25年度に省エネ法の改正、低炭素法の施行があり、省エネ住宅に関する基準が示された。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○環境共生住宅にかかる技術の普及が進んでいないため、環境共生住宅とあわせて省エネ住宅の基準の普及・啓発を進める必要がある。

## 5 取組の改善案

○環境共生住宅にかかる技術の普及が進んでいないため、省エネ法、低炭素法の省エネ住宅の基準を踏まえた環境共生住宅の研究をすすめ、環境共生住宅を見直し、住宅課HPでの紹介、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等により普及啓発を図る。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	県有施設におけるCASBEE（建築環境総合性能評価システム）の実施	
【担当部課】	土木建築部施設建築課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）における性能評価を実施し、環境負荷の低減を推進する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画		3施設 評価施 設数					県	12施設	25%	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）における性能評価を実施した。（評価施設数3）
	県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・従来の設計委託料に加え、CASBEEによる性能評価にかかる費用分が増となること
- ・CASBEEによる性能評価を行うことのできる技術者が不足していること

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・CASBEEによる性能評価にかかる費用増分の予算を確保する必要がある
- ・CASBEEによる性能評価を行うことのできる技術者を増やす必要がある

## 5 取組の改善案

- ・事業課に働きかけ、CASBEEによる性能評価にかかる予算を措置する
- ・関係団体と協力・連携し、CASBEEによる性能評価を行うことのできる技術者を育成する

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	下水汚泥有効利用	
【担当部課】	土木建築部下水道課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、下水汚泥の有効利用を推進する。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	100% 有効利用率					→	県 市町村	下水汚泥 有効活用率 100%	100%	平成25年度は、下水道施設から発生する下水汚泥145トン/日(H25実績)をコンポスト化し、100%有効活用することにより、廃棄物を減量化し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。
	下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明	下水道汚泥有効利用率は100%で推移し、今後も維持する見込みである。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・現在は全量コンポスト化(堆肥化)により緑農地へ有効利用されているが、下水道処理人口の増加により今後も下水汚泥発生量の増加が見込まれる。
- ・中長期的な汚泥発生量の増加に対し、県内の堆肥需要の見込みやコンポスト施設の能力に留意する必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・今後増加する下水汚泥に対し、当面はコンポスト化による有効利用を推進する。中長期的には、下水汚泥のさらなる利活用の可能性を検討しながら有効利用率の維持に取り組む必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・当分の間は、引き続きコンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	消化ガス有効利用	
【担当部課】	土木建築部下水道課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、消化ガスの有効利用を推進する。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	58% 有効利用率			→	69%	→	県 市町村	消化ガス 有効利用率 69%	90%	下水汚泥の処理過程で発生する消化ガスを浄化センターの電力や熱源等に有効活用することにより、化石燃料の節減と同時にCO2発生量を削減し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。
	下水の処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電等									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・下水道処理人口の増加により、今後も消化ガス発生量の増加が見込まれる。
- ・消化ガス利用率は、消化ガス発電システムを導入している那覇浄化センターでは約90%に達しているが、他の3浄化センター（宜野湾、具志川、西原）では有効利用計画が未策定であることから、約20～50%台の低率で推移している状況である。
- ・再生可能エネルギーの普及拡大を目的とした固定価格買取制度（以下、FIT）が平成24年7月に開始され、消化ガス発生量の多い県管理の宜野湾浄化センターなどでは消化ガス発電による導入効果が期待されているが、今後買取価格が下がる可能性が高い。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・昨年度行った再生可能発電設備の導入可能性調査等では、消化ガス有効利用方法だけでなく、FITの利用についての検討もおこなっている。FITによる買取価格が今後下がる可能性が高いため、FIT利用の有無も含め、今後の消化ガス利用方法について早期に決定する必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・宜野湾浄化センター、具志川浄化センター及び西原浄化センターにおける今後の消化ガス等の有効利用方法について、再生可能発電設備の導入可能性調査の調査結果等を踏まえ、外部有識者で構成する第三者委員会の客観的な意見を取り入れつつ、早期に決定する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	美ら島づくり行動計画推進事業	
【担当部課】	環境部自然保護・緑化推進課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	「100年先を見据えた緑の美ら島の創生」を目的として、5つの施策を推進する。①花と緑のトロピカルロードづくり、②花と緑あふれる街づくり、③花と緑と香りいっぱいの名所づくり、④企業と地域住民との協働による憩いの森づくり、⑤緑化情報の発信									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画		10件 緑化活動団体の育成件数 件数	10件	10件	10件		県	活動地域づくり、活動継続	30%	地域等との協働の緑化活動件数として、26年度からグリーンプロモーション事業を参照した
進捗状況		企業等の緑化活動支援、優良花木等の増殖技術普及								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・緑化活動の成功体験による目に見える成果を目標に掲げ、緑化活動団体の組織内部から意欲を醸成していくことが、今後の緑化活動団体の増加や規模拡大に展開していく。
- ・引き続き緑化活動を担う企業、地域住民、学校等を対象に花木等の支援や維持管理するシステム等 ニーズに基づいたきめ細やかな体制を整備する必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・緑化団体等への支援を行う中核団体を組織構築するため、中核団体の人材育成（専門技術の知識の習得、技能向上）に取り組むことが地区毎に組織運営ができる。

## 5 取組の改善案

- ・効率的な緑化業務の維持管理について、部局横断的に統括する支援体制の組織化に取り組む。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	全島みどりと花いっぱい運動事業	
【担当部課】	環境部自然保護・緑化推進課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	沖縄県全島緑化県民運動推進会議を開催（H26年2月）するとともに、企業との協働による花の名所づくりや花のゆりかご事業として地域・学校緑化の苗の生産・配布を行った。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計画	行政・団体、企業等との協働による緑化活動の支援		新たな事業による緑化活動の展開			→	県市町村等			<ul style="list-style-type: none"> <li>・「沖縄県全島緑化県民運動会議」を開催し、事業取組み状況を報告するとともに課題について話し合った。</li> <li>・「花のゆりかご事業」では県内農林高校等5校が、生産苗木数計24,860本を地域緑化10団体に12,720本、学校緑化65校に12,140本を配布したことにより、緑化活動の啓発が推進された。</li> <li>・「企業等との協働による花の名所づくり」では114本のクメノサクラの植え換え、保育・育樹作業の実施と、平成26年3月に育樹祭を開催し、民間等での緑化活動への浸透が深まった。</li> </ul>
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○平成25年度に緑化活動件数が減少した主な要因としては、緑化推進に係る普及啓発活動不足と思われる。本県の緑化を推進するためには、ひきつづき、普及啓発に努め、緑化に対する県民の関心を高めて新たな緑化活動に結びつけていく必要がある。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○緑化活動を成功に導き、成功体験等による緑化活動団体の活動意欲を高めていくことが、今後の緑化活動の増加に結びつくため、引き続き、緑化活動を担う企業、地域住民、学校等に対して花木等の情報提供等きめ細やかな支援を実施する必要がある。  
 ○浸透しつつある地域住民主体の緑化活動を定着させるためには、引き続き、地域の緑化活動を支援することが必要である。  
 ○緑化活動を更に向上させるためには、緑化活動団体による継続的な緑化活動が必要である。

## 5 取組の改善案

○行政、団体、企業等との協働による緑化活動の支援については、平成25年度で終了となるが、引き続き、「沖縄県全島緑化推進会議」の開催、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を通じて、緑化活動への普及啓発等により緑化に対する関心を高めていく。  
 ○これまでの取り組みに、新たに森林CO2吸収認証制度の取り組みを作って、企業等が行う緑化活動について地球温暖化防止に対する企業等の社会的貢献を評価できるようにして、緑化活動の魅力を高め、企業等の緑化活動への更なる参加を促す。  
 ○支援を直接行う緑化担当者の緑化の知識・技能の向上のため、森林資源研究センターを活用しての研修等を検討する。  
 ○自立的かつ継続的な緑化かつ奥武団体の体制構築を図るため、緑化専門のアドバイザーによる緑化技術等各種講習会を開催し、技術的、組織運営ノウハウ等の支援を実施す

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	市町村緑化推進支援事業	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
<p>都市計画区域内21市町村に対し、緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度策定に向けて技術的指導、支援を行い、全市町村で策定することで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。</p>										
<p>計画</p> <p>13市町村 (計画策定市町村数)</p> <p>→ 21市町村</p> <p>「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援</p> <p>→</p> <p>風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導</p> <p>県</p> <p>21市町村</p> <p>60%</p>									<p>平成25年度に名護市が緑の基本計画を更新した。</p> <p>平成26年2月20日に都市計画区域内21市町村と意見交換(改定を考えている自治体へのアドバイス等)を行ったことにより、各市町村の意識を向上させることができた。</p> <p>今後、全市町村が緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域制緑地制度の指定を行うことで、都市計画区域内における緑地面積の確保に資することができる。</p>	
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	—	—	—	現状維持	3,858ha
2 —	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明	平成22年度に、都市計画区域が増加したこと等から、緑地面積は、基準値より増加した。 また、平成25年度は、那覇市が緑の基本計画の更新を行った。 平成26年度において、未策定市町村に対して、緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域制緑地制度を推進することで、都市計画区域内における緑地の確保につなげる事により、平成28年度は、目標値の現状維持の達成を見込んでいる。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・「緑の基本計画」は、市町村が緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策などを定める基本計画である。昨年度の都市計画区域内21市町村へのアンケート結果では、「緑の基本計画」の策定及び見直しの予定がない市町村が多い。
- ・風致地区は、都市において水や緑などの自然的な要素に富んだ土地における良好な自然的景観を維持するために定められる地域地区である。これまで8地区が指定されているが、この30年間で1地区の指定となっている。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び更新を推進する必要がある。また、風致地区を拡大するため、各市町村に対し風致地区の意義を説明し、理解を求める必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・昨年度の都市計画区域内21市町村へのアンケート結果では、「緑の基本計画」の策定及び見直しの予定がない市町村が多いことから、昨年度に引き続き、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、並びに風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	都市公園における緑化等の推進	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	1,524ha 供用面積				1,736ha (累計)	→	国 県 市町村	1,736ha	80%	県営公園及び市町村営公園において、用地買収、運動施設、遊戯施設等の整備を行い、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて供用面積拡大を図った。  平成25年度までの供用面積 集計中 参考 H24年度1,446ha
	花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		—					

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・公園整備は、公園用地を確保しなければ実施できないが、用地取得や物件補償等が公園予定地内の墳墓等により、地権者等の協力を得るのに長期間を要している。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・公園整備については、公園用地取得に長期間を要することから、地権者等への事業への理解が早期に得られるよう地元自治会、関係者等とも協力しながら事業を推進していく。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

## 5 取組の改善案

・公園整備については、公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう地元自治会や関係者等の協力を得ながら推進する。また、これまでに整備した箇所について、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	沖縄フラワークリエイション事業	
【担当部課】	土木建築部 道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	0km 道路緑化・重点管理延長				70km (累計)	→	県	70km	65%	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする16路線(45km)について、緑化(草花等)を実施した。  道路緑化・重点管理延長 45km
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO <sub>2</sub> (20年度)	370万t-CO <sub>2</sub> (23年度)				377万t-CO <sub>2</sub> (27年度)	7万t-CO <sub>2</sub>
2							
成果指標の推移に関する説明	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする16路線(45km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、低炭素な都市づくりを推進することができた。						

## 3 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

観光地周辺における沖縄らしさの創出のため、1年を通して開花を継続させる取組が求められている。

## 4 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

花の生育・開花の状況を継続して確認する必要がある。

## 5 取組の改善案

定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、飾花箇所環境条件に応じた適切な花種を選定するなどの改善を行う。  
また、交差点では、地植えを行い、視距を確保して交通安全も図っていく。



第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	主要道路における沿道空間の緑化事業	
【担当部課】	土木建築部道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮したアメニティ空間を創出する。									
	年度別計画						実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	0km 道路緑 化・育 成管理 延長				→280km (累計)		県	(累計) 280km	60%	平成25年度は、沿道空間における除草(年 平均2回)や街路樹の剪定を実施。
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理									
進捗状況		やや遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO <sub>2</sub> (20年度)	370万t-CO <sub>2</sub> (23年度)				377万t-CO <sub>2</sub> (27年度)	7万t-CO <sub>2</sub>
2							
成果指標の推移に関する説明	現状では、年平均2回の実施(除草、剪定)しかできていないが、年4回の適正管理が必要である。						

## 3 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

沿道環境に配慮した道路空間の創出のためには、年4回の除草作業が必要で、予算面で未だ厳しい状況である。  
また、除草を優先したことにより、街路樹の適正管理ができていない。

## 4 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

現状の予算では、年2回の実施(除草、剪定)となっており、予算を増額確保する必要がある。  
また、シルバーやボランティア等も活用して適正な管理を行っていきたい。

## 5 取組の改善案

適正管理(年4回実施)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、維持管理費の予算増額と協力団体(シルバーやボランティア等)の増員も含め取り組んでいきたい。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり	
【主な取組】	宮古広域公園整備事業	
【担当部課】	土木建築部都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	伊良部大橋の供用開始後に一体的となる宮古圏域に対して、観光振興と定住環境向上に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。									
	年度別計画						実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計画	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地補償、整備			→	県宮古島市			宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を立ち上げ、基本構想策定に向けた委員会を2回開催した。
進捗状況		やや遅れ								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標		沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
			H25	H26	H27	H28		
1	都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	—	—	—	現状維持	3,858ha
2	—	—	—	—	—	—	—	—
成果指標の推移に 関する説明		平成22年度に、都市計画区域が増加したこと等から、緑地面積は、基準値より増加した。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・候補地選定の遅れにより、平成25年度に基本構想の策定が出来なかった。
- ・宮古圏域において広域的レクリエーション機能を有した県営公園の整備が求められている。
- ・県は海をテーマとした広域公園を掲げており、地元が要望している防災公園計画とのすり合わせが課題。
- ・地元の意見を汲み入れることや既存の公園の状況を考慮するため宮古島市との連携が重要。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・最終候補地を選定し、基本構想を早期に策定する必要がある。
- ・宮古圏域における公園の需要（生活面・観光面・防災面など）を把握する必要がある。
- ・県と宮古島市との役割分担及び連携を強化する必要がある。

## 5 取組の改善案

- ・最終候補地の選定を行い、早期に基本構想を策定する。
- ・公園の需要、公園に対する要望について多様な意見を把握するため、アンケート・パブリックコメントを実施する。
- ・検討委員会において、観光面だけでなく地元住民の利用及び防災面にも配慮した公園計画の検討を行う。
- ・県と宮古島市との連携を強化するため、検討委員会等による情報共有及び意見交換を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-2	その他の地球環境問題への取組の推進
【施策展開】	①フロンの全量回収をめざした取組の推進	
【主な取組】	オゾン層保護対策事業	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	オゾン層の保護と地球温暖化の防止を図るため、業務用冷凍空調機等に冷媒として使用されているフロン類を、それらの製品が廃棄される際に適切に回収されるよう回収業者や廃棄実施者に指導する。									
年度別計画							実施主体	H28年度末時点の目標値	H25年度末時点の達成度 (H28年度末が100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	90件 事業所等 立入件数					→	県	累計 (H25～H28) 事業所等立 入件数 450件 説明会開催 数 4回	25%	平成25年度実績 立ち入り検査等事業所件数 107件
	フロン回収業者や解体工事現場での監視、指導の実施									
	1回 説明会 開催数									
	フロン回収・破壊法に係る事業者等説明会の開催									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 フロン回収・破壊業者への 立入検査等件数	95件 (平成22年度)	107件				120件	13件
成果指標の推移に 関する説明	第一種フロン類回収業者からの回収量の報告書は、基準年である平成22年度から98%とほぼ横ばいである。今後も事業者に対して、報告書を提出するよう求め、県内のフロン回収量等の把握に努める。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

平成27年4月1日より改正フロン法が施行され、機器のユーザーに漏えいの点検・報告が義務付けられる。

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

廃業となった業者からも、廃業となった年度にフロンの回収や破壊業者への引き渡しが行われている可能性があるため、しっかりと報告書を提出させる。

## 5 取組の改善案

平成27年度以降は機器のユーザーにもフロン漏えい量の報告義務等が求められ、漏えい量の多い事業者は国から公表される。そういった事業者へ立入検査を行い、フロンの漏えいの防止に努める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり
【基本施策】	3-4-2	その他の地球環境問題への取組の推進
【施策展開】	②酸性雨対策の推進	
【主な取組】	酸性雨調査の実施	
【担当部課】	環境部環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）

取組の内容	県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、本県の降水中のpH測定及びイオン分析を実施し、酸性雨の影響を把握する。									
年度別計画							実施 主体	H28年度末 時点の 目標値	H25年度末 時点の達成 度 (H28年度末が 100%)	目標達成の状況
分類	24 (2012)	25 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29～ (2017)				
計 画	50件 調査試料 数					→	県	250件 調査試料数	20%	・調査試料数 54件
	酸性雨調査(降水のpH測定、イオン分析)の実施									
進捗状況		順調								

## 2 成果指標の達成状況

成果指標	沖縄県の現状 (基準年)	実績値				H28年度末 時点の目標値	改善幅
		H25	H26	H27	H28		
1 酸性雨の調査件数	50件 (22年度)	54件				50件	8%
成果指標の推移に 関する説明	調査試料は、1週間ごとに採取している。降水量が多ければ、オーバーフローするため調査試料が多くなる。						

## 3 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

<p>[内部要因] ・衛生環境研究所の移設計画があり、新たな場所に移設する場合、これまで継続してきたモニタリング調査によるデータの蓄積が途切れる可能性がある。</p>
---

## 4 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

<p>○酸性物質沈着量は平成17年度をピークに減少傾向にであるが、急速に発展する東アジア地域からの影響も考えられることから、今後も動向を注視する必要がある。</p>
--

## 5 取組の改善案

<p>○衛生環境研究所が移転するため、これまでの測定地点で継続的にモニタリングを行うのか、新たな測定地点を選定するなど、測定地点を見直しを行う。</p>
--